

令和2年度版

宗像地区事務組合
事業統計年報

宗像地区事務組合

I 総 説

1 事業の沿革	1
2 令和元年議会議決事項	4
3 令和元年度行政官庁許認可事項	5

II 水道事業

1 施設の概要	
(1)施設概要図	7
(2)取水施設	8
(3)貯水施設	8
(4)浄水施設	9
(5)配水施設	12
2 総括	13
3 水道工事	
(1)令和元年度建設工事の概況（税込み）	14
(2)令和元年度改良工事の概況（税込み）	14
4 業務	
(1)業務量	16
(2)事業収入に関する事項（税抜き）	16
5 会計	
(1)令和元年度重要契約の要旨（税込み）	16
(2)企業債残高の状況	16
6 財政状況	
(1)令和元年度水道事業決算報告書（税込み）	18
(2)令和元年度水道事業損益計算書（税抜き）	22
(3)令和元年度水道事業貸借対照表（税抜き）	24
7 水質状況	
(1)令和元年度水質検査	26
(2)令和元年度水質検査結果及び成績表	26
8 浄水及び給水統計	
(1)令和元年度貯水量・流水（揚水）量	29
(2)令和元年度送水量	29
(3)令和元年度電力使用量	29
(4)令和元年度薬品使用量	30
(5)令和元年度降水量	30
9 簡易水道事業（本木簡易水道）	
(1)施設の概要	30
(2)財政状況	31

Ⅲ 消防事業

1 消防総務

(1) 職員の階級別定員及び実員	32
(2) 職員の階級別任用、退職状況	32
(3) 職員の表彰受賞状況	32
(4) 消防大学校の教育状況	33
(5) 訓練・指導等の実施状況	33
(6) 職員の教養実施状況	33
(7) 職員の資格（講習）取得状況	34
(8) 職員の研修状況	35
(9) 職員の階級別年齢	36
(10) 職員の階級別勤続年数	37
(11) 消防力の状況	38
(12) 面積・人口および世帯数に対する常備消防力	39
(13) 消防団の現況	39
(14) 財政の状況	40
(15) 過去3年間における消防負担金状況	40
(16) 令和元年度消防費決算額と一般会計決算額との比較	41
(17) 令和元年度消防費決算と消防費基準財政需要額	41

2 予防

(1) 防火対象物の現状	42
(2) 消防用設備等の設置状況	43
(3) 防火管理者を必要とする事業所の状況	44
(4) 防火対象物の予防査察状況	45
(5) 建築同意事務処理状況	46
(6) 中高層建築物（5階以上）の現状	47
(7) 工事整備対象設備等着工届事務処理状況	48
(8) 法令に基づく届出処理状況	48
(9) 危険物施設の現況	49
(10) 危険物施設立入検査実施状況	49
(11) 危険物規制事務処理状況	50
(12) 宗像地区防災協会	51
(13) 宗像地区幼少年婦人防火委員会	52
(14) 防火団体構成表	53

3 警防・救急

(1) 現有車両の諸性能	54
いろいろな消防自動車	55
(2) 消防車両等の配置状況	56
いろいろな救助資機材	57
(3) 救助資機材の配置状況	58
(4) 消防水利の現況	58

いろいろな救急資器材	59
(5) 救急資器材の配置状況	60
(6) 令和元年中の火災概況	61
(7) 火災の状況	62
(8) 宗像市内の火災状況	63
(9) 福津市内の火災状況	64
(10) 月別出火件数及び損害状況	65
(11) 過去10年間の出火件数の推移	66
(12) 原因別出火件数	66
(13) 過去10年間の主な出火原因の推移	67
(14) 建物用途別出火件数	67
(15) 建物火災の出火原因	67
(16) 覚知別出火件数	68
(17) 曜日別火災概況	68
(18) 時間別出火件数	69
(19) 気象別出火件数	70
(20) 月別・市別出動車両・出動人員	71
(21) 令和元年中の救急概況	72
(22) 過去10年間の救急出動件数及び人口の推移	73
(23) 過去10年間の3大事故種別（急病・交通事故・一般負傷）の出動件数の推移	74
(24) 管内総括表	75
(25) 市別総括表	76
(26) 傷病程度別搬送人員	76
(27) 曜日別出動件数	76
(28) 時間別出動件数	77
(29) 年齢別搬送人員	77
(30) 急病にかかる疾病分類別搬送人員	78
(31) 現場到着所要時間別出動件数	79
(32) 医療機関収容所要時間別搬送人員	79
(33) 救急隊員が行った応急処置等の状況	80
(34) 応急手当普及啓発活動状況	81
(35) 消防隊による救急活動状況	82
(36) 令和元年中の救助概況	83
(37) 管内総括表	83
(38) 主な救助活動	84
(39) 市別救助出動件数	85
(40) 月別救助出動件数	85
(41) 119番受信状況	86

Ⅳ 急患センター事業の概要

1 業務実績

(1) 受診日数・受診者数	87
(2) 診療科目別患者数	87

2 財政状況

(1) 令和元年度決算の状況	87
(2) 組合債残高の状況	87
(3) 令和元年度重要契約の要旨	87

Ⅴ し尿処理場（宗像浄化センター）事業の概要

1 業務実績

(1) 生し尿、浄化槽汚泥搬入量	88
(2) 汚泥処分量	88

Ⅵ 一般会計の概要

1 一般会計の概要

2 財政状況

(1) 令和元年度決算の状況	89
(2) 令和元年度財政調整基金残高の状況	89
(3) 組合債残高の状況	89
(4) 令和元年度重要契約の要旨	89. 90

Ⅶ 組織・機構

1 組織

2 機構

(1) 組織図	91
(2) 職員配置状況	92
(3) 事務分掌	93

Ⅷ 資料

(1) 宗像地区水道企業団としてのあゆみ	97
(2) 宗像地区の水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯	98
(3) 宗像地区の一部事務組合の統合による 3 組合廃止までの経緯	100
(4) 宗像地区事務組合発足までの事務経過	101

I 総 説

1 事業の沿革

○宗像地区事務組合のあゆみ

宗像・福津両市は行財政改革の一環として、平成 17 年、当時宗像地区にあった 4 つの一部事務組合（宗像地区水道企業団、宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合）の統合を目指し、各組合が所管する全ての事務を担う組織の設立について検討を開始した。以来協議を重ねた結果、平成 19 年 3 月 31 日をもって宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合を解散、同年 4 月 1 日に宗像地区水道企業団が名称を「宗像地区事務組合」に変更するとともに、解散した各組合の事務を引き継ぐことで、当初の目標を実現した。

年月日	できごと
平成 19 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合発足
平成 19 年 4 月 1 日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第 1 回)
平成 19 年 4 月 2 日	宗像地区事務組合発足式開催
平成 20 年 3 月 26 日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第 9 回) 「宗像地区水道事業広域化基本計画」作成
平成 20 年 8 月 7 日	厚生労働省へ「宗像地区水道事業広域化基本計画」報告
平成 20 年 10 月 1 日	宗像地区水道事業統合事務局設置
平成 21 年 8 月 7 日	水道統合協議会において、統合後の名称（宗像地区事務組合）、事務所の位置（宗像市多禮 298 番地）、統合年月日（平成 22 年 4 月 1 日）を決定
平成 21 年 9 月 11 日	「宗像地区における水道事業の統合に関する基本協定」締結 宗像地区事務組合組合長、宗像市長及び福津市長
平成 21 年 9 月 15 日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（福津市議会）
平成 21 年 9 月 25 日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（宗像市議会）
平成 21 年 10 月 8 日	宗像地区事務組合規約変更 福岡県知事許可
平成 21 年 12 月 10 日	宗像地区事務組合水道用水供給事業廃止 厚生労働大臣許可
平成 21 年 12 月 10 日	宗像地区事務組合水道事業の創設 厚生労働大臣認可
平成 22 年 3 月 26 日	「宗像地区水道事業等の統合に関する協定」締結
平成 22 年 3 月 31 日	宗像市水道事業及び福津市水道事業廃止
平成 22 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合用水供給事業、宗像市水道事業及び福津市水道事業を統合し、宗像地区事務組合が水道事業の経営を開始
平成 22 年 4 月 1 日	宗像地区水道事業統合式典開催
平成 22 年 4 月 1 日	「宗像地区水道事業における災害時等の応急対策に係る連携に関する協定」締結 （宗像市、福津市及び宗像地区事務組合）
平成 22 年 4 月 1 日	「福岡地区水道企業団の水道用水供給に関する協定」締結
平成 23 年 3 月 14 日	東日本大震災において緊急消防援助隊福岡県隊として宮城県亘理郡山元町へ消火隊及び救急隊各 1 隊（7 名）出動

年月日	できごと
平成 23 年 3 月 28 日	「北九州市水道用水供給事業の供給に関する確認書」締結
平成 23 年 3 月 31 日	「北部福岡緊急連絡管事業に関する基本協定」締結
平成 23 年 4 月 1 日	北九州市水道用水供給事業開始 受水量 10,000 m ³ /日
平成 23 年 4 月 1 日	大井ダム返還（宗像市）
平成 23 年 6 月 26 日	宗像地区急患センター30 周年記念式典開催
平成 23 年 10 月 1 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2020」策定 【計画期間：平成 23 年度～平成 32 年度】
平成 23 年 10 月 12 日	「北九州市水道局と宗像地区事務組合との技術協力に関する協定」締結
平成 24 年 4 月 1 日	水道料金改定（平成 23 年 10 月 17 日 水道給水条例の一部改正議決）
平成 25 年 1 月 7 日	宗像市と宗像地区事務組合との事務の委託に関する規約の変更 福岡県知事届
平成 25 年 2 月 1 日	宗像地区事務組合上下水道料金等徴収等業務委託
平成 25 年 4 月 1 日	福岡地区水道企業団用水供給 受水量 2,400 m ³ /日
平成 25 年 4 月 5 日	上下水道料金等徴収等業務委託受託会社と「災害時における応急対策活動に関する協定」締結
平成 25 年 4 月 5 日	宗像市、福津市と上下水道料金等徴収等業務受託会社は「高齢者等地域住民の見守り活動に関する協定」締結
平成 25 年 11 月 8 日	「福岡都市圏消防通信指令業務の共同運用に関する基本協定」締結
平成 26 年 2 月 25 日	水道事業包括業務委託の検討について、北九州市へ申し入れ
平成 26 年 3 月 31 日	大井浄水場返還（宗像市）
平成 26 年 11 月 7 日	「宗像地区事務組合水道事業包括業務委託に関する基本協定」締結
平成 27 年 11 月 10 日	新大島浄水場供用開始
平成 28 年 1 月 20 日	畦町配水池供用開始
平成 28 年 3 月 8 日	新地島浄水場供用開始
平成 28 年 4 月 1 日	北九州市へ水道事業包括業務委託を開始
平成 28 年 4 月 1 日	北九州市水道用水供給 受水量 13,000 m ³ /日
平成 28 年 4 月 15 日	平成 28 年熊本地震において緊急消防援助隊福岡県隊として車両 3 台、延べ 42 人を派遣
平成 29 年 7 月 6 日	平成 29 年九州北部豪雨において福岡県消防相互応援協定に基づく派遣として車両 2 台、救助艇 1 艇、延べ 107 人を派遣
平成 29 年 8 月 31 日	「大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書」締結
平成 29 年 11 月 1 日	コンビニ AED ステーション開始
平成 29 年 11 月 30 日	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用開始
平成 30 年 1 月 15 日	災害時における消防用水の確保に関する覚書締結
平成 30 年 3 月 19 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2027」策定 【計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度】

年月日	できごと
平成 30 年 3 月 19 日	「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」策定 【計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度】
平成 30 年 4 月 1 日	消防本部機構改革を実施 1 本部 2 署 2 出張所 1 分遣所体制とし、宗像消防署福間分署を福津消防署に、宗像消防署神湊出張所を福津消防署津屋崎・玄海出張所に改める
平成 30 年 7 月 27 日	平成 30 年 7 月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として広島県広島市へ消防車 1 台 6 人出動
平成 30 年 10 月 19 日	新地島配水池供用開始
平成 31 年 1 月 31 日	宗像地区ファーストレスポnder制度開始
平成 31 年 3 月 29 日	消防本部敷地内に車庫 1 棟増築
平成 31 年 3 月 31 日	宗像自治会館閉館
令和元年 7 月 5 日	全日本不動産協会福岡県本部と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和元年 11 月 12 日	宗像消防署大島分遣所改修工事
令和元年 12 月 4 日	福津消防署増改築改修工事
令和元年 12 月 24 日	公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和 2 年 3 月 31 日	東部浄水場返還（福津市）

2 令和元年議会議決事項

番号	議案名	議会名	年月日
1	監査委員の選任について	第1回臨時会	平成31年2月5日
2	宗像地区事務組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	平成31年2月20日
3	宗像地区事務組合水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	平成31年2月20日
4	学校教育法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	第1回定例会	平成31年2月20日
5	平成30年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	平成31年2月20日
6	平成30年度宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	平成31年2月20日
7	平成30年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	平成31年2月20日
8	平成30年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	平成31年2月20日
9	平成31年度宗像地区事務組合一般会計予算について	第1回定例会	平成31年2月20日
10	平成31年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計予算について	第1回定例会	平成31年2月20日
11	平成31年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計予算について	第1回定例会	平成31年2月20日
12	平成31年度宗像地区事務組合水道事業会計予算について	第1回定例会	平成31年2月20日
13	専決処分の承認について	第1回臨時会	令和元年5月29日
14	専決処分の承認について	第1回臨時会	令和元年5月29日
15	財産の取得について	第1回臨時会	令和元年5月29日
16	宗像地区事務組合火災予防条例の一部を改正する条例について	第1回臨時会	令和元年5月29日
17	宗像地区事務組合手数料条例の一部を改正する条例について	第1回臨時会	令和元年5月29日
18	宗像地区事務組合公平委員会委員の選任について	第2回定例会	令和元年10月3日
19	宗像地区事務組合会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の制定について	第2回定例会	令和元年10月3日
20	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	第2回定例会	令和元年10月3日
21	水道法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	第2回定例会	令和元年10月3日
22	宗像地区事務組合水道給水条例の一部を改正する条例について	第2回定例会	令和元年10月3日
23	宗像地区事務組合水道事業建設改良積立金の目的外使用について	第2回定例会	令和元年10月3日
24	平成30年度宗像地区事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和元年10月3日
25	平成30年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和元年10月3日
26	平成30年度宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和元年10月3日
27	平成30年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和元年10月3日

28	平成30年度宗像地区事務組合水道事業会計決算の認定について	第2回定例会	令和元年10月3日
29	令和元年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和元年10月3日
30	令和元年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和元年10月3日
31	令和元年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和元年10月3日
32	令和元年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和元年10月3日

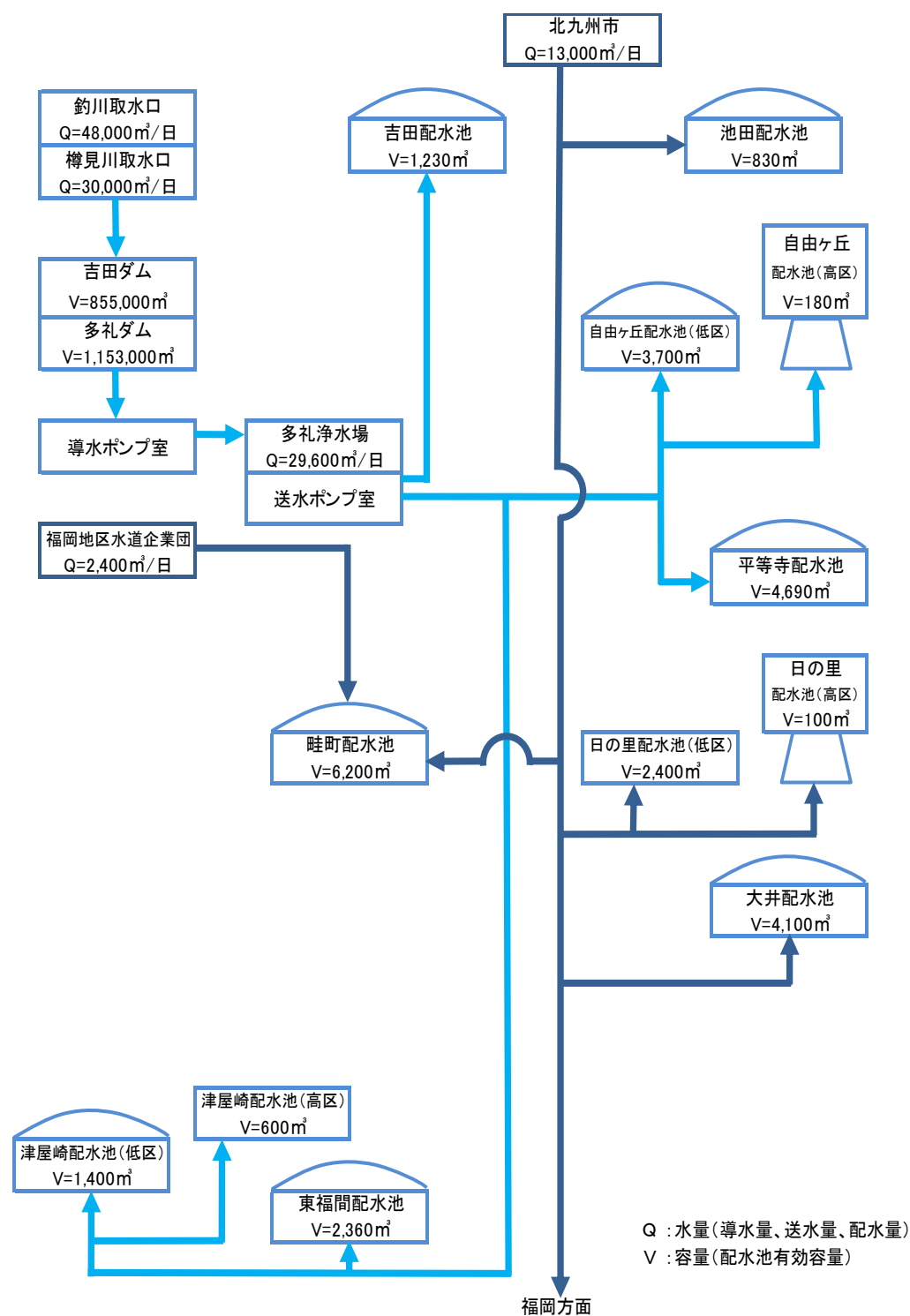
3 令和元年度行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	許認可事項	許認可年月日
平成31年4月12日	福岡県知事	令和元年度 福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（水道広域化促進事業費）	令和元年6月27日
令和元年9月25日	福岡県知事	令和元年度 水道事業の起債	令和元年10月31日

Ⅱ 水道事業

1 施設の概要

(1) 施設概要図(令和2年3月31日現在)



(2) 取水施設

施設名称	施設規模	概 要
釣川取水口	Q=48,000 m ³ /日	RC 造 1.5m×1.0m、水深 0.75m
樽見川取水口	Q=30,000 m ³ /日	RC 造 1.25m×1.25m

(3) 貯水施設

施設名称		多礼ダム	吉田ダム
位 置		宗像市多禮	宗像市吉田
河 川 名		四十里川	吉田川
形 式		ゾーン型フィルダム	ゾーン型フィルダム
堤 高		27.5m	24.0m
堤 長		197.5m	206.7m
常 時 満 水 位		EL=20.00m	EL=20.00m
低 水 位		EL=10.00m	EL=10.00m
総 貯 水 量		1,205,000 m ³	877,000 m ³
有 効 貯 水 量		1,153,000 m ³	855,000 m ³
有 効 水 深		EL=10.00m	EL=10.00m
湛 水 面 積		196,000 m ²	136,000 m ²
集 水 面 積		1.06k m ²	0.558k m ²
取 水 ゲ ー ト 位 置	No1 ゲート	17.5m	17.5m
	No2 ゲート	14.1m	15.5m
	No3 ゲート	10.8m	13.5m
	No4 ゲート	7.47m	9.9m
工 期		昭和 55 年 12 月 13 日～ 昭和 58 年 10 月 30 日	昭和 55 年 12 月 13 日～ 昭和 58 年 10 月 3 日
管 理 開 始		昭和 59 年 10 月 1 日	昭和 59 年 10 月 1 日

(4) 浄水施設

①多礼浄水場

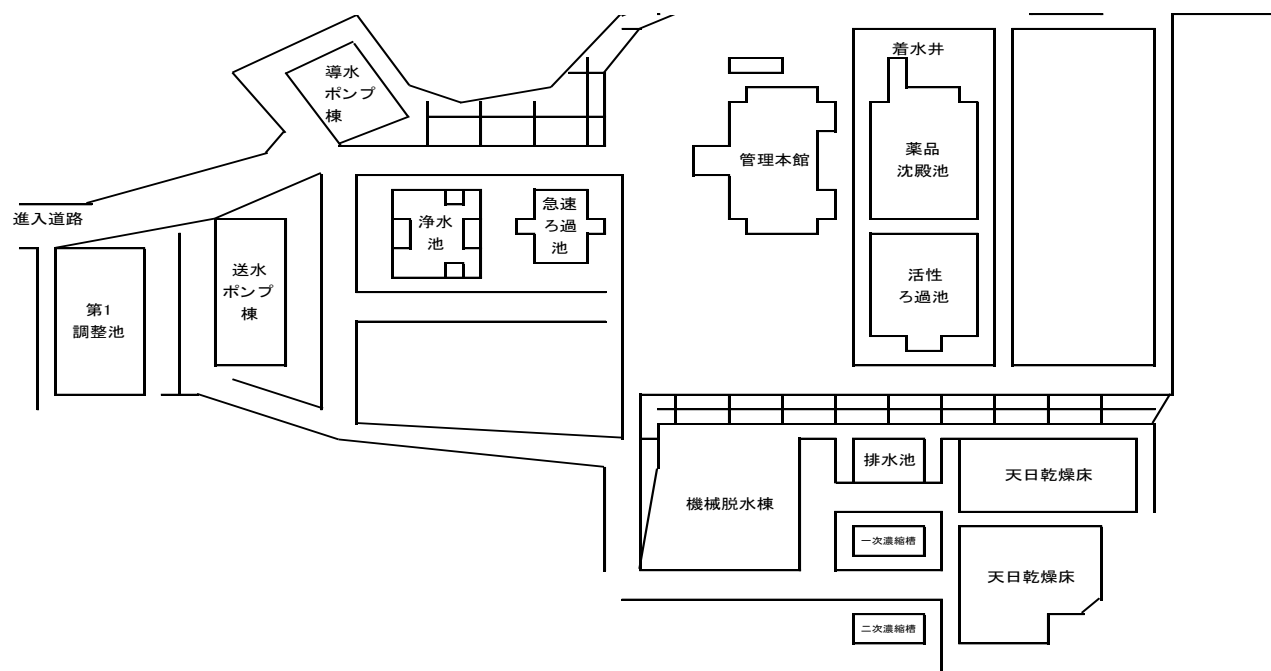
・施設規模

$$Q=31,800 \text{ m}^3/\text{日}$$

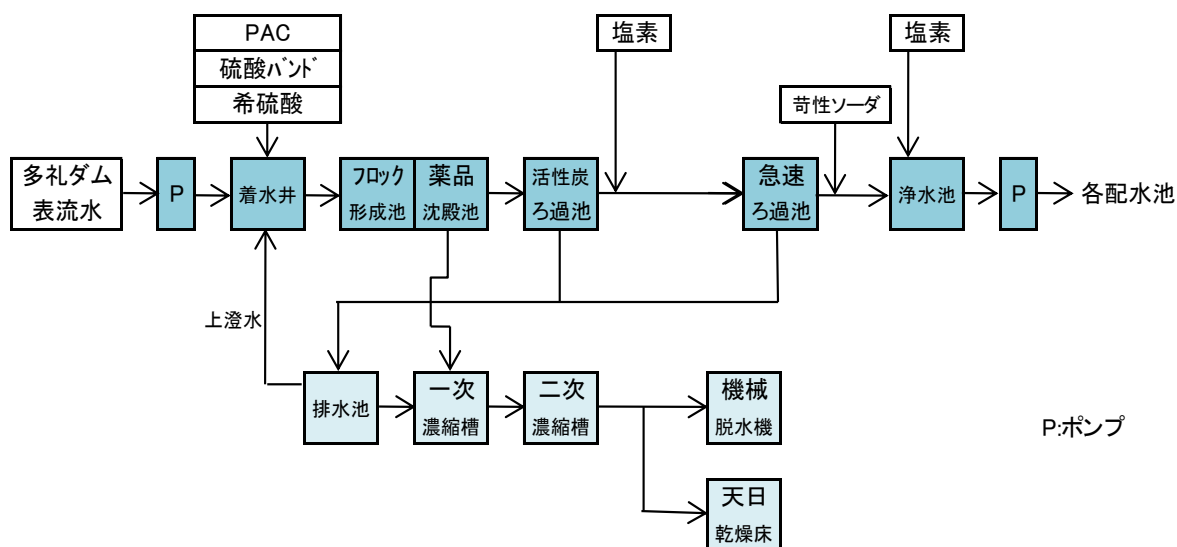
・浄化方法

生物活性炭接触ろ過＋急速ろ過方式

○多礼浄水場平面図



○多礼浄水場フロー図

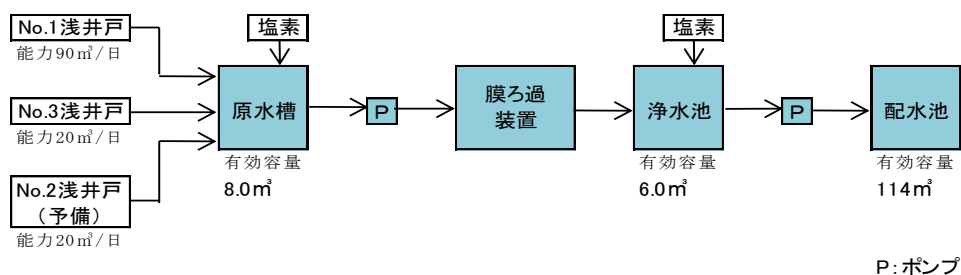


P:ポンプ

施 設	形状寸法	容 量	備 考
導水ポンプ井	6.0×22.0×3.0m 3.8×11.0×3.0m	521 m ³	
着水井	3.0×7.5×3.5m	79 m ³	
混和池	3.6×3.6×3.8m	49 m ³	ポンプ攪拌式
ブロック形成池	1.6×12.3×3.5×4列×2池	551 m ³	上下迂流式
凝集沈殿池 汚泥掻き寄せ機	10.2×19.0×4.69m×2池 2連1駆動方式0.163m/分	1818 m ³	傾斜板3段×12列-100mm 水中ロープけん引式
中間塩素反応池	1.0×10.2×2.9m×2列×2池	118 m ³	水平迂流式
活性炭ろ過池 ろ過面積 ろ過速度	4.2×7.9m×8池 33.18 m ² (1池当たり) 120m/日	265 m ³	活性炭層厚1.4m SV=3.6 洗浄排水量 約210 m ³
急速ろ過池 ろ過面積 ろ過速度	3.8×5.8m×6池 22.04 m ² (1池当たり) 240m/日	132 m ³	下部集水装置 有効ブロック 洗浄排水量 約90 m ³
浄水池	12.5×16.6×3.2×2池	1,328 m ³	
送水ポンプ井	6.0×36.0×3.2m	691 m ³	
排水池	5.0×16.0×3.9×2池	624 m ³	
一次濃縮槽	φ11.0×3.0m	285 m ³	汚泥掻き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速2.37m/分0.4kW
二次濃縮槽	φ11.0×3.0m	285 m ³	汚泥掻き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速2.37m/分0.4kW
導水ポンプ		小容量 30kW～2台 H=20m (インバータ制御) 1台当たり 7,950 m ³ /日=331.25 m ³ /h=5.52 m ³ /分 大容量 55kW～2台 H=20m 1台当たり 15,900 m ³ /日=662.5 m ³ /h=11.04 m ³ /分	
混和池攪拌ポンプ		5.5kW～2台	H=10.5m 2.5 m ³ /分
活性炭ろ過池表洗ポンプ		55kW～2台	H=35m 6.7 m ³ /分
急速ろ過池表洗ポンプ		30kW～1台	H=30m 4.5 m ³ /分
ろ過池補給水ポンプ		7.5kW～2台	H=18m 1.5 m ³ /分
送水ポンプ	◎玄海ルート (5号ルート) ◎宗像、福岡、津屋崎ルート (1～4号ルート)	55kW～2台 H=80m 1台当たり 3,900 m ³ /日=162.5 m ³ /h=2.71 m ³ /分 250kW～3台 H=115m 1台当たり 12,850 m ³ /日=535.4 m ³ /h=8.92 m ³ /分	
沈殿池排泥促進用ポンプ		11kW～1台	H=20m 1.6 m ³ /分
排水池上澄水返送ポンプ		22kW～2台	H=25m 3.5 m ³ /分
排水池送泥ポンプ		22kW～2台	H=15m 2.2 m ³ /分
一次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		1.5kW～2台 5.5kW～1台	H=15m 0.1 m ³ /分 H=15m 0.772 m ³ /分
二次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		2.2kW～2台	H=15m 0.2 m ³ /分

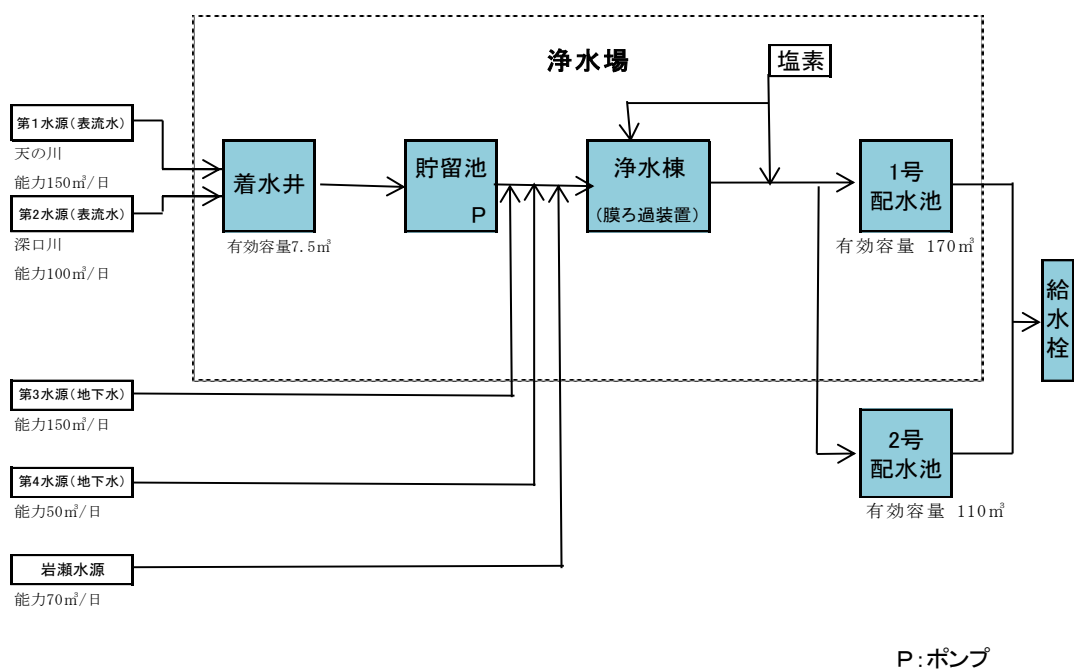
② 地島浄水場

○地島浄水場フロー図

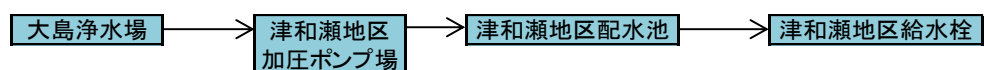


③ 大島簡易水道

○大島浄水場フロー図



○津和瀬地区給水施設フロー図



(5) 配水施設(令和2年3月31日現在)

地 区	施設名称	施設規模	概 要
宗像市域	日の里配水池（高区）	V=100 m ³	PC 造 φ 5.7m×4.0mH×1 池
	日の里配水池（低区）	V=1,200 m ³	RC 造 19.3m×19.8m×3.15mH×2 池
		V=1,200 m ³	
	大井配水池	V=4,100 m ³	PC 造 φ 35.0m×4.3mH×1 池
	平等寺配水池	V=1,440 m ³	PC 造 φ 20.0m×4.6mH×1 池
		V=3,250 m ³	PC 造 φ 30.0m×4.6mH×1 池
	自由ヶ丘配水池（高区）	V=180 m ³	PC 造 φ 8.0m×3.7mH×1 池
	自由ヶ丘配水池（低区）	V=3,100 m ³	PC 造 φ 22.0m×8.2mH×1 池
		V=600 m ³	PC 造 φ 12.1m×5.25mH×1 池
	吉田配水池	V=1,230 m ³	PC 造 φ 19.8m×4.0mH×1 池
福津市域	池田配水池	V=830 m ³	PC 造 φ 15.3m×4.7mH×1 池
	地島配水池	V=137 m ³	ステンレス造 4m×5m×3.5mH×2 池
	東福岡配水池	V=2,360 m ³	PC 造 φ 22.5m×6.0mH×1 池
	津屋崎配水池（高区）	V=600 m ³	RC 造 14.35m×14.25m×3.0mH×1 池
	津屋崎配水池（低区）	V=1,400 m ³	PC 造 φ 18.0m×5.60mH×1 池
	畦町配水池	V=3,100 m ³	PC 造 φ 23.8m×7.00mH×2 池
		V=3,100 m ³	

2 総 括

○令和元年度総括

令和元年度の水道事業は、平成 22 年度から始まった 10 年間の国庫補助事業（水道広域化施設整備事業）の最終年度でもあり、国庫補助金を有効に活用しながら、建設改良事業を実施した。

一般改良事業として、取水施設では大島浄水場第 5 水源ポンプ設備の更新工事等、配水施設では老朽化した配水管布設替工事等に 1,250,382,390 円を執行し、管路の更新や耐震化事業を進めた。

拡張事業として、配水施設拡張（配水管布設工事等）に 112,178,518 円を執行し、水の安定供給及び水道施設の整備拡充に努めた。（以上税込み）

また、水安全計画を策定し、水道水の安全性を一層高め、安心して飲める水道水を安定的に供給できるように総合的な水質管理を実現していく。

（給水状況）

本年度の管内給水区域内人口は 160,410 人であり、このうちの給水人口は 142,032 人となり、給水普及率は 88.5% であった。

年間の有収水量は 12,279,691 m³ となり、前年度と比較し 1.3% の増となった。このうち、宗像市域で 7,347,845 m³ (59.8%)、福津市域で 4,931,846 m³ (40.2%) であり、特に福津市域については増加が多く前年度と比較し 1.5% 増であった。

（財政状況）

収益的収支については、事業収益 3,451,184,785 円に対し、事業費用 3,364,324,759 円となり、差引 86,860,026 円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入 935,312,439 円に対し、資本的支出 1,749,989,624 円となり、差引 814,677,185 円の収入不足額を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,162,019 円、減債積立金 280,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 448,515,166 円で補てんした。（以上税込み）

3 水道工事

(1) 令和元年度建設工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位：円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
田久6丁目地区配水管布設工事	管布設工 DIP-GX φ75～150 L=348.7m HIVP φ50 L=23.1m	21,624,900	R元 9. 18	R2. 1. 15

(2) 令和元年度改良工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位：円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
若木台5丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75～200 L=553.0m HIVP φ50 L=98.8m	38,360,300	R元 6. 6	R元 12. 2
日の里3丁目地区配水管布設替工事 (その1)	管布設工 DIP-GX φ150 L=15.6m HIVP φ50 L=985.9m	36,642,100	R元 6. 20	R元 12. 9
若木台4丁目地区配水管布設替工事 (その1)	管布設工 DIP-GX φ75 L=130.7m HIVP φ50 L=492.7m	40,187,400	R元 6. 20	R元 12. 26
日の里9丁目地区配水管布設替工事 (その1)	管布設工 HIVP φ50 L=849.6m	57,460,700	R元 7. 3	R2. 1. 10
大谷地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ50 L=398.6m	35,824,800	R元 7. 17	R元 12. 3
福岡駅東1丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75 L=325.3m HIVP φ50 L=216.7m	39,967,400	R元 7. 17	R2. 1. 8
日の里6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75 L=6.7m HIVP φ50 L=844.5m	55,192,500	R元 7. 31	R2. 1. 20
自由ヶ丘7丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ50 L=505.4m	35,073,500	R元 8. 10	R2. 1. 15
若木台4丁目地区配水管布設替工事 (その2)	管布設工 HIVP φ50 L=537.0m	36,078,900	R元 8. 10	R2. 2. 19
池田地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75～100 L=939.3m HIVP φ50 L=280.9m	77,143,000	R元 8. 10	R2. 3. 13
日の里9丁目地区配水管布設替工事 (その2)	管布設工 HIVP φ50 L=504.9m	35,515,700	R元 9. 4	R2. 1. 24

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
日の里3丁目地区配水管布設替工事 (その2)	管布設工 HIVP φ50 L=490.7m	25,075,600	R元 9. 4	R2. 2. 28
城西ヶ丘4丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75 L=16.0m HIVP φ50 L=802.2m	47,451,800	R元 9. 4	R2. 3. 13
鐘崎地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75~150 L=559.3m HIVP φ50 L= 343.5m	62,693,400	R元 9. 4	R2. 3. 13
中央2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75~100 L=583.6m HIVP φ50 L=81.5m	46,352,900	R元 9. 4	R2. 3. 16
牟田尻地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75 L=321.4m HIVP φ50 L=15.6m	22,713,900	R元 10. 3	R2. 2. 28
田久5丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ50 L=345.7m	25,401,200	R元 10. 3	R2. 3. 12
若木台4丁目地区配水管布設替工事 (その3)	管布設工 DIP-GX φ75~150 L=152.3m HIVP φ50 L=534.8m	37,182,200	R元 10. 3	R2. 3. 16
手光南2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ100~200 L=519.8m HIVP φ50 L= 6.3m	29,163,200	R元 10. 3	R2. 3. 26
江口地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75 L=509.7m HIVP φ50 L=142.9m	32,241,000	R元 10. 16	R2. 3. 26
宮司5丁目地区他配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ100~200 L=351.3m	24,670,800	R元 11. 13	R2. 3. 27
大島浄水場第5水源ポンプ設備工事	浅井戸用水中ポンプφ50 1台 ポンプ制御盤 1式	30,353,400	R元 11. 19	R2. 3. 27

4 業 務

(1) 業務量

事 項	単位	令和元年度
行政区域内人口	人	163,352
給水区域内人口 (A)	人	160,410
年度末給水人口 (B)	人	142,032
計画給水人口	人	150,930
給水普及率 (B) / (A)	%	88.5
給水戸数	戸	62,697
年度末給水栓(メータ設置)数	栓	67,141
配水量	年間	m ³ 13,484,631
	1 か月平均	m ³ 1,123,719
	1 日平均	m ³ 36,843
有収水量	年間	m ³ 12,279,691
	1 か月平均	m ³ 1,023,308
	1 日平均	m ³ 33,551
一日最大配水量	m ³	41,541
有収率	%	91.1
供給単価	円・銭	(224.10)
		205.94
給水原価	円・銭	(195.28)
		183.79

(2) 事業収入に関する事項(税抜き) (単位:円)

区 分	令和元年度
営業収益	2,738,430,493
給水収益	2,528,860,948
受託工事収益	63,923,000
その他営業収益	145,646,545
営業外収益	711,592,502
受取利息及び配当金	10,189,000
他会計補助金	4,934,000
加入金	153,418,100
雑収益	2,390,373
長期前受金戻入	539,111,029
引当金戻入益	1,550,000
特別利益	1,161,790
固定資産売却益	1,154,008
過年度損益修正益	7,782
合 計	3,451,184,785

※ () は税込

5 会 計

(1) 令和元年度重要契約の要旨(税込み)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
平成 31 年 3 月 20 日	977,742,017 円	水道事業包括業務委託《債務負担事業》	北九州市上下水道局
令和 元年 11 月 18 日	20,845,000 円	久末ダム施設保全工事調査設計業務	㈱富士総合技術コンサルタント

本木簡水分を除く

(2) 企業債残高の状況

(単位:円)

借入先	平成 30 年度末 残 高	令和元年度増減額		令和元年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	1,846,524,737	0	183,345,104	1,663,179,633
地方公共団体金融機構	1,904,289,629	330,700,000	95,165,261	2,139,824,368
西日本シティ銀行	1,819,351	0	1,819,351	0
合 計	3,752,633,717	330,700,000	280,329,716	3,803,004,001

6 財政状況

(1) 令和元年度水道事業決算報告書(税込み)

① 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	3,447,056,000	173,276,000	0
第1項 営業収益	2,877,290,000	53,643,000	0
第2項 営業外収益	569,764,000	119,633,000	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	5,945,160,000	△2,369,333,000	0	0	0	3,575,827,000
第1項 営業費用	2,849,805,000	48,454,000	0	△34,885,000	0	2,863,374,000
第2項 営業外費用	60,006,000	△546,000	0	34,885,000	0	94,345,000
第3項 特別損失	3,030,349,000	△2,417,241,000	0	0	0	613,108,000
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,620,332,000	3,693,835,873	73,503,873	
2,930,933,000	2,967,542,519	36,609,519	うち仮受消費税及び地方消費税 229,112,026
689,397,000	725,131,564	35,734,564	うち仮受消費税及び地方消費税 13,539,196
2,000	1,161,790	1,159,790	

(単位：円)

地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	3,575,827,000	3,513,593,766	0	62,233,234	
0	2,863,374,000	2,808,757,471	0	54,616,529	うち仮払消費税及び地方消費税 126,462,708
0	94,345,000	94,341,448	0	3,552	
0	613,108,000	610,494,847	0	2,613,153	うち仮払消費税及び地方消費税 1,895,000
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

②資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	879,563,000	52,186,000	931,749,000	0
第1項 企業債	314,400,000	16,300,000	330,700,000	0
第2項 負担金及び寄附金	16,460,000	3,530,000	19,990,000	0
第3項 補助金	276,833,000	16,256,000	293,089,000	0
第4項 出資金	271,869,000	16,100,000	287,969,000	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,997,605,000	△181,759,000	0	0	1,815,846,000	0	0
第1項 一般改良費	1,340,434,000	△44,406,000	0	0	1,296,028,000	0	0
第2項 拡張事業費	189,036,000	△58,650,000	0	0	130,386,000	0	0
第3項 企業債償還金	358,835,000	△78,503,000	0	0	280,332,000	0	0
第4項 返還金	1,000	0	0	0	1,000	0	0
第5項 出資金	7,299,000	△200,000	0	0	7,099,000	0	0
第6項 有価証券取得費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0
第7項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的收入額 935,312,439 円が、資本的支出額 1,749,989,624 円に対し不足する額 814,677,185 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,162,019 円、減債積立金 280,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 448,515,166 円で補てんした。

(単位:円)

継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	931,749,000	935,312,439	3,563,439	
0	330,700,000	330,700,000	0	
0	19,990,000	20,108,447	118,447	
0	293,089,000	293,089,000	0	
0	287,969,000	287,969,000	0	
0	1,000	3,445,992	3,444,992	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
1,815,846,000	1,749,989,624	0	0	0	65,856,376	
1,296,028,000	1,250,382,390	0	0	0	45,645,610	うち仮払消費税及び地方消費税 104,216,339
130,386,000	112,178,518	0	0	0	18,207,482	うち仮払消費税及び地方消費税 9,175,177
280,332,000	280,329,716	0	0	0	2,284	
1,000	0	0	0	0	1,000	
7,099,000	7,099,000	0	0	0	0	
100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

③消費税及び地方消費税 納付を要する消費税及び地方消費税額 35,414,800 円

(2) 令和元年度水道事業損益計算書(税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	2,528,860,948		
	(2) 受託工事収益	63,923,000		
	(3) その他営業収益	145,646,545	2,738,430,493	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	791,038,027		
	(2) 配水及び給水費	253,822,886		
	(3) 受託工事費	63,923,000		
	(4) 総係費	358,597,385		
	(5) 簡易水道事業費	18,269,047		
	(6) 減価償却費	1,175,873,477		
	(7) 資産減耗費	20,770,941		
	(8) その他営業費用	0	2,682,294,763	
	営業利益			56,135,730
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,189,000		
	(2) 他会計補助金	4,934,000		
	(3) 加入金	153,418,100		
	(4) 雑収益	2,390,373		
	(5) 他会計負担金	0		
	(6) 国県補助金	0		
	(7) 長期前受金戻入	539,111,029		
	(8) 引当金戻入益	1,550,000	711,592,502	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息	58,166,648		
	(2) 雑支出	14,503,501		

(3) 他会計補助金	760,000		
(4) 繰延勘定償却	0	73,430,149	638,162,353
経常利益			694,298,083
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,154,008		
(2) 過年度損益修正益	7,782	1,161,790	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	425,830		
(3) その他特別損失	608,174,017	608,599,847	△607,438,057
当年度純利益			86,860,026
前年度繰越利益剰余金			2,083,615,502
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,170,475,528

(3) 令和元年度水道事業貸借対照表(税抜き)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>			
1.	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	7,103,043,957	
	ロ 立木	19,848,000	
	ハ 建物	1,368,211,472	
	減価償却累計額	△770,530,224	597,681,248
	ニ 構築物	48,855,859,538	
	減価償却累計額	△23,576,728,997	25,279,130,541
	ホ 機械及び装置	5,193,501,218	
	減価償却累計額	△3,690,033,883	1,503,467,335
	ヘ 車両運搬具	13,610,775	
	減価償却累計額	△9,807,855	3,802,920
	ト 工具器具及び備品	56,698,861	
	減価償却累計額	△44,690,497	12,008,364
	チ 建設仮勘定	24,889,000	
	有形固定資産合計		34,543,871,365
	(2) 無形固定資産		
	イ 水利権	0	
	ロ 地役権	398,150	
	無形固定資産合計		398,150
	(3) 投資		
	イ 投資有価証券	1,003,451,000	
	ロ 出資金	7,099,000	
	投資合計		1,010,550,000
	固定資産合計		35,554,819,515
2.	流動資産		
	(1) 現金預金	5,925,612,436	
	(2) 未収金	591,580,469	
	貸倒引当金	△4,788,273	586,792,196
	(3) 貯蔵品		63,328,091
	(4) 前払金		0
	流動資産合計		6,575,732,723
	資産合計		42,130,552,238

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		3,468,984,899	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	11,805,599		
ロ 修繕引当金	293,732,222	305,537,821	
固定負債合計			3,774,522,720
4. 流動負債			
(1) 企業債		334,019,102	
(2) 未払金		650,538,253	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		1,639,000	
(5) 預り金		192,777,359	
流動負債合計			1,178,973,714
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,696,435,858	
(2) 長期前受金収益化累計額		△12,915,699,546	
繰延収益合計			9,780,736,312
負債合計			14,734,232,746

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	102,980,835		
ロ 出資金	5,211,801,997		
ハ 組入資本金	11,208,621,424		
ニ 繰入資本金	5,105,420,931	21,628,825,187	
資本金合計			21,628,825,187
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,889,980,967		
ロ 他会計補助金	52,048,829		
資本剰余金合計		1,942,029,796	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	944,920,451		
ロ 利益積立金	506,657,530		
ハ 建設改良積立金	203,411,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
①前年度繰越利益剰余金	2,083,615,502		
②その他未処分利益剰余金変動額	0		
③当年度純利益	86,860,026	2,170,475,528	
利益剰余金合計		3,825,464,509	
剰余金合計			5,767,494,305
資本合計			27,396,319,492
負債資本合計			42,130,552,238

7 水質状況

(1) 令和元年度水質検査

多礼浄水場において、法令で決められた項目及び処理状況を把握できる項目について検査を実施した。

- ①色度、濁度、残留塩素及び浄水処理に必要な項目は1日1回検査を実施。
- ②水質基準項目は、原水・浄水について年2～4回検査を実施。
- ③水質管理目標設定項目は、原水・浄水について項目により年1～12回検査を実施。

(2) 令和元年度水質検査結果及び成績表

令和元年度に実施した多礼浄水場の水質検査項目において異常は見られなかった。

〇多礼浄水場(浄水毎月検査)

(令和元年度)

採水月日			4/23	5/28	6/25	7/23	8/27	9/24	10/21	11/19	12/17	1/28	2/25	3/11	回数	最高	最低	平均
採水時刻			9:36	9:40	9:49	9:50	10:06	9:40	9:50	9:50	9:35	9:55	9:40	9:30				
天候	天候	前日	晴	曇/雨	晴	雨/晴	曇/雨	雨/曇	曇	雨/曇	晴	雨	晴	雨				
	天候	当日	曇	曇/晴	晴	曇	雨	晴	曇	曇/晴	雨	雨	曇/雨	晴				
注入率	苛性ソーダ	mg/L	3.0	3.0	2.6	4.0	6.5	5.5	5.8	5.3	3.0	4.0	1.6	2.8				
	後塩素	mg/L																
水温		℃	17.8	22.6	25.0	26.6	28.0	25.2	21.5	17.0	12.3	10.1	10.6	11.2	12	28.0	10.1	19.0
水質基準	一般細菌	個/ml	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0
	大腸菌	—	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	12	不検出	不検出	不検出
	亜硝酸態窒素	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	12	<0.004	<0.004	<0.004
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	1.66	1.04	0.91	0.67	0.58	0.54	0.50	0.59	1.03	1.54	1.57	1.61	12	1.66	0.50	1.02
	フッ素及びその化合物	mg/L	0.10	0.10	0.11	0.11	0.10	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.06	0.07	12	0.11	0.06	0.09
	ホウ素及びその化合物	mg/L	0.032	0.038	0.028	0.031	0.024	0.023	0.023	0.024	0.026	0.025	0.027	0.025	12	0.038	0.023	0.027
	塩素酸	mg/L	0.05	0.06	0.09	<0.05	0.13	0.11	0.10	0.08	0.06	0.06	0.06	0.06	12	0.13	<0.05	0.07
	クロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	<0.002	<0.002	<0.002
	クロロホルム	mg/L	<0.001	<0.001	0.002	0.003	0.004	0.003	0.001	0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	0.004	<0.001	0.001
	ジクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	0.003	0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	0.003	<0.002	<0.002
	ジブロモクロロメタン	mg/L	0.005	0.006	0.007	0.007	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.002	0.002	0.003	12	0.007	0.002	0.005
	臭素酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	<0.001	<0.001	<0.001
	総トリハロメタン	mg/L	0.010	0.011	0.016	0.019	0.018	0.015	0.011	0.010	0.008	0.004	0.004	0.005	12	0.019	0.004	0.011
	トリクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	<0.002	<0.002	<0.002
	ブロモジクロロメタン	mg/L	0.003	0.003	0.005	0.007	0.007	0.006	0.005	0.004	0.004	0.002	0.002	0.002	12	0.007	0.002	0.004
	ブロモホルム	mg/L	0.002	0.002	0.002	0.002	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	0.002	<0.001	<0.001
	ホルムアルデヒド	mg/L	<0.001	0.001	0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	0.001	<0.001	<0.001
	アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.030	0.041	0.037	0.057	0.046	0.043	0.029	0.024	0.025	0.018	0.020	0.023	12	0.057	0.018	0.033
	鉄及びその化合物	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	12	<0.01	<0.01	<0.01
	マンガン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	<0.001	<0.001	<0.001
	塩化物イオン	mg/L	46	47	48	43	38	32	33	32	35	37	36	36	12	48	32	39
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	96	96	94	87	85	73	78	82	90	87	90	92	12	96	73	88
	ジェオスミン	mg/L	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	12	<0.00001	<0.00001	<0.00001
	2-メチルイソボルネオール	mg/L	<0.00001	<0.00001	<0.00001	0.000001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	12	0.000001	<0.00001	<0.00001
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	1.2	1.3	1.3	1.6	1.5	1.5	1.6	1.4	1.6	1.0	1.0	1.2	12	1.6	1.0	1.4
	pH値	—	7.3	7.3	7.3	7.4	7.3	7.3	7.3	7.4	7.3	7.4	7.3	7.4	12	7.4	7.3	7.3
	味	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	12			
臭気	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	12				
色度	度	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.6	<0.5	<0.5	0.5	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	12	0.6	<0.5	<0.5	
濁度	度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	12	<0.1	<0.1	<0.1	
管理目標	残留塩素	mg/L	0.9	0.9	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	12	1.4	0.9	1.2
	遊離炭酸	mg/L	9	9	8	8	8	7	6	6	7	5	7	6	12	9	5	7
その他	アルカリ度	mg/L	62	65	67	64	63	55	53	51	56	58	58	59	12	67	51	59
	電気伝導率	μS/cm	355	351	350	324	305	262	276	288	296	309	302	302	12	355	262	310
	紫外線吸光度(E260)	—	0.012	0.012	0.014	0.018	0.019	0.018	0.019	0.017	0.020	0.011	0.009	0.012	12	0.020	0.009	0.015
	硝酸態窒素	mg/L	1.66	1.04	0.91	0.67	0.58	0.54	0.50	0.59	1.03	1.54	1.54	1.61	12	1.66	0.50	1.02
	放射性ヨウ素(131)	Bq/kg	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1
	放射性セシウム(134)	Bq/kg	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1
	放射性セシウム(137)	Bq/kg	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1

○多礼浄水場(浄水全項目検査)

(令和元年度)

採水月日		7/17	9/4	12/4	3/11	平均
採水時刻		9:32	9:40	9:26	9:30	
前日天候 当日天候		晴 晴/曇	晴/雨 曇/晴	曇 晴	雨 晴	
水温	℃	26.3	26.7	14.3	11.2	19.6
一般細菌	個/ml	0	0	0	0	0
大腸菌	—	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム及びその化合物	mg/L	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
水銀及びその化合物	mg/L	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
セレン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
鉛及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ヒ素及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
六価クロム化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
亜硝酸態窒素	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.68	0.62	0.74	1.61	0.91
フッ素及びその化合物	mg/L	0.11	0.08	0.10	0.07	0.09
ホウ素及びその化合物	mg/L	0.032	0.023	0.022	0.025	0.026
四塩化炭素	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1,4-ジオキサン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ジクロロメタン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
テトラクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
トリクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ベンゼン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
塩素酸	mg/L	0.15	0.12	0.06	0.06	0.10
クロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
クロロホルム	mg/L	0.003	0.003	<0.001	<0.001	0.002
ジクロロ酢酸	mg/L	<0.002	0.002	<0.002	<0.002	<0.002
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.008	0.006	0.004	0.003	0.005
臭素酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
総トリハロメタン	mg/L	0.020	0.015	0.008	0.005	0.012
トリクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.007	0.006	0.004	0.002	0.005
ブロモホルム	mg/L	0.002	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ホルムアルデヒド	mg/L	0.001	0.001	<0.001	<0.001	<0.001
亜鉛及びその化合物	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.059	0.029	0.027	0.023	0.035
鉄及びその化合物	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
銅及びその化合物	mg/L	0.001	0.001	0.001	<0.001	<0.001
ナトリウム及びその化合物	mg/L	36	29	28	29	31
マンガン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
塩化物イオン	mg/L	46	33	34	36	37
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	92	73	87	92	86
蒸発残留物	mg/L	249	170	167	186	193
陰イオン界面活性剤	mg/L	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02

採水月日		7/17	9/4	12/4	3/11	平均
ジェオスミン	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
2-メチルイソボルネオール	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
非イオン界面活性剤	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
フェノール類	mg/L	<0.003	<0.003	<0.0005	<0.0005	<0.003
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	1.5	1.4	1.5	1.2	1.4
pH値	—	7.3	7.3	7.4	7.4	7.4
味	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	
臭気	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	
色度	度	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
濁度	度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
アンチモン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ウラン及びその化合物	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
ニッケル及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
1,2-ジクロロエタン	mg/L	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
トルエン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
ジクロロアセトニトリル	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
抱水クロラール	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
農薬類	—	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
残留塩素	mg/L	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
遊離炭酸	mg/L	8	6	8	6	7
1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
メチルセーブチルエーテル	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
臭気強度(TON)	—					
腐食性(ランゲリア指数)	—	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0
従属栄養細菌	個/ml	0	1	0	0	0
1,1-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
大腸菌群	MPN/100ml					
アルカリ度	mg/L	66	56	56	59	59
電気伝導率	μS/cm	342	268	284	302	299
カルシウムイオン	mg/L	27	21	25	27	25
マグネシウムイオン	mg/L	6	5	6	6	6
紫外線吸光度(E260)	—	0.016	0.017	0.019	0.012	0.016
硝酸態窒素	mg/L	0.68	0.62	0.74	1.61	0.91

8 浄水及び給水統計

(1) 令和元年度貯水量・流水(揚水)量

○吉田・多礼ダム

(単位：千 m^3)

	平均貯水量		流水(揚水)量
	多礼ダム	吉田ダム	
4月	1,181	860	641.42
5月	1,160	844	580.56
6月	1,085	785	661.24
7月	1,072	777	784.01
8月	1,173	854	668.86
9月	1,166	850	667.87
10月	1,181	860	763.61
11月	1,188	865	730.91
12月	1,149	837	667.58
1月	1,185	864	618.76
2月	1,186	865	613.03
3月	1,186	865	534.45
合計			7,932.30

(2) 令和元年度送水量

(単位： m^3)

	多礼浄水場	福水企受水分	北福導水受水分	合計
4月	647,615	68,200	381,847	1,097,662
5月	689,826	70,515	404,518	1,164,859
6月	680,360	68,336	368,463	1,117,159
7月	682,195	74,512	379,819	1,136,526
8月	691,620	74,490	385,668	1,151,778
9月	664,662	71,932	376,708	1,113,302
10月	681,520	70,439	386,551	1,138,510
11月	656,044	68,151	375,630	1,099,825
12月	671,273	70,449	402,437	1,144,159
1月	656,122	70,406	401,217	1,127,745
2月	607,699	65,886	390,428	1,064,013
3月	663,637	70,477	398,927	1,133,041
合計	7,992,573	843,793	4,652,213	13,488,579

(3) 令和元年度電力使用量

(単位：kWh)

	多礼浄水場	吉田取水場	合計
4月	349,200	66,740	415,940
5月	367,400	59,380	426,780
6月	375,900	67,350	443,250
7月	391,700	79,360	471,060
8月	398,300	68,070	466,370
9月	378,400	68,250	446,650
10月	375,900	77,540	453,440
11月	365,500	75,380	440,880
12月	386,700	69,900	456,600
1月	376,200	63,850	440,050
2月	358,800	63,560	422,360
3月	370,200	55,940	426,140
合計	4,494,200	815,320	5,309,520

(4) 令和元年度薬品使用量

(単位 : kg)

	多礼浄水場				
	希硫酸	PAC	硫酸バンド	次亜塩素	苛性ソーダ
4 月	8,126	20,780	7,038	7,650	7,047
5 月	5,897	27,069	7,175	8,453	8,797
6 月	4,902	29,278	7,143	10,137	7,897
7 月	3,321	29,970	8,666	12,491	10,887
8 月	1,416	37,095	18,004	14,025	17,260
9 月	0	35,540	18,378	12,687	17,336
10 月	5,661	36,591	12,470	12,116	15,057
11 月	13,477	30,857	7,045	10,453	14,668
12 月	9,177	29,478	7,238	10,241	7,354
1 月	8,865	28,875	7,149	9,488	8,754
2 月	4,982	28,447	8,180	9,404	5,160
3 月	6,881	22,499	7,217	11,075	8,060
合計	72,705	356,479	115,703	128,220	128,277

(5) 令和元年度降水量 (単位 : mm)

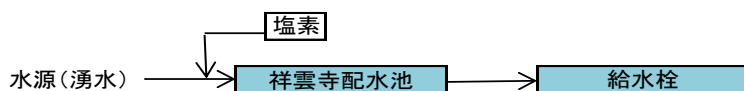
	多礼浄水場
4 月	111.5
5 月	35.5
6 月	145.0
7 月	239.5
8 月	434.0
9 月	57.5
10 月	109.5
11 月	26.5
12 月	96.0
1 月	142.5
2 月	69.0
3 月	195.0
合計	1,661.5

9 簡易水道事業 (本木簡易水道)

(1) 施設の概要

本木簡易水道

● 本木簡易水道のフロー図



(2) 財政状況

○令和元年度本木簡易水道事業特別会計決算の状況(税込み)

ア 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	金 額	構成比
事業収入	1,422	5.4
負担金	330	1.2
繰入金	24,373	93.3
繰越金	1	0.1
諸収入	0	—
合 計	26,126	100.0

イ 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	金 額	構成比
総務費	5,246	20.1
事業費	18,640	71.3
公債費	2,236	8.6
予備費	0	—
合 計	26,122	100.0

ウ 性質別決算

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比
義務的経費	2,236	29.9
人件費	0	—
公債費	2,236	29.9
その他経費	5,247	70.1
物件費	3,128	41.8
維持補修費	2,119	28.3
補助費等	0	—
積立金	0	—
繰出金	0	—
投資的経費	0	—
普通建設事業費	0	—
補助事業費	0	—
単独事業費	0	—
合 計	7,483	100.0

エ 地方債残高の状況

(単位：千円)

借入先	平成 30 年度末 残 高	令和元年度増減額		令和元年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	11,422	0	1,837	9,585
合 計	11,422	0	1,837	9,585

Ⅲ 消防事業

1 消防総務

(1) 職員の階級別定員および実員

(令和2年4月1日現在)

階級 区分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
定員		1	9	12	129				151
実員		1	9	4	23	48	10	46	141
(うち女性職員)								(4)	(4)

※再任用職員（短期）は実員に含まない。

(2) 職員の階級別任用、退職状況

(令和元年度)

階級 区分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
採用								7	7
昇任			1	3	2	2	2		10
退職								2	2

(3) 職員の表彰受賞状況

(令和2年3月31日現在)

階級 区分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
令和元年度	消防庁長官功労章								
	消防庁長官永年勤続功労章								
	全国消防長会永年勤続表彰		1	2	2				5
	全国消防協会優良消防職員表彰								
	福岡県知事人命救助功労表彰								
	福岡県知事永年勤続表彰				1	6			7
累計	消防庁長官功労章								
	消防庁長官永年勤続功労章								
	全国消防長会永年勤続表彰	1	10	6	18	22	2		59
	全国消防協会優良消防職員表彰		1						1
	福岡県知事人命救助功労表彰								
	福岡県知事永年勤続表彰	1	8	4	14	14	2		43
合計（延べ人員）		2	19	10	32	36	4		103

(4) 消防大学校の教育状況

(令和2年3月31日現在)

種別			階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
令和元年度	上級幹部科			1							1
	火災調査科						1				1
累計	総合教育	上級幹部科		1							1
		幹部科		1	2	1					4
	専科教育	警防科			1	1	1				3
		予防科			1						1
		救急科									
		救助科									
		火災調査科			2	1	1				4
	火災調査講習会										
	はしご自動車等講習会				3						3
	違反是正講習会										
	合計			2	9	3	2				16

(5) 訓練・指導等の実施状況

(令和元年度)

種別		救急講習	ポンプ操 法指導	規律・小隊 訓練等指導	防火・避難 訓練指導	署所見学	計
市別	回数	122	35	20	314	38	529
	延人数	3,242	277	960	28,710	2,289	35,478

(6) 職員の教養実施状況

(令和元年度)

教育科目	教養内容	延時間	受講者階級別延人員				
			消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
実務研修教養	初任教育を修了した職員に対する教養	89				341	341
機関員教養	機関員の教養及び現任の機関員に対する教養	468				103	103
服務教養	現任職員に対するその職務についての教養	599	367	1,589	613	2,292	4,861
合計		1,156	367	1,589	613	2,736	5,305

(7)職員の資格(講習)取得状況

(令和2年3月31日現在)

種 別 \ 階 級		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
福岡県消防学校	特殊災害科	3	1	2				6
	予防科（予防査察科）	1	1	3	2			7
	危険物科	2	1	3	1	2		9
	火災調査科		1	4	2			7
	救急科・救急Ⅱ（標準）課程	9	4	21	46	10	27	117
	救助科			3	5	1	1	10
	初級幹部科A	2	1	3	8			14
	初級幹部科B	6	1	4				11
	中級幹部科	2	1					3
	上級幹部科	1						1
	水難救助教育				1	1	3	5
	消防操法指導員研修	5	3	2				10
	はしご自動車等教育	3	4	5	7			19
	警防科	1	1	2				4
	警防実務研修				4	4	2	10
	陸上特殊無線技士Ⅱ・Ⅲ	9	4	17	24	8		62
福岡県市町村職員研修所	階層別研修（一般・係長・課長・他）	8	2	10	10	5	1	36
	選択研修	8	2	10	9	1	1	31
その他	指導救命士	1		2	1			4
	救急救命士	3		6	17	1	11	38
	中型自動車免許			1	13	4	14	32
	大型自動車免許	9	4	15	27	4	4	63
	小型船舶	5	4	12	21	1	4	47
	潜水士	6	3	12	28	2	7	58
	危険物取扱者（乙種四類）	2	2	8	20	8	12	52
	衛生管理者（Ⅰ種）	2		1	1			4
	小型移動式クレーン運転 玉掛技能		1	6	18	5	6	36
	予防技術資格認定者（防火査察）	4	2	10	15	4	3	38
	予防技術資格認定者（消防用設備等）	2	2	9	6	3	1	23
	予防技術資格認定者（危険物）		1	1	3	2	1	8

(8)職員の研修状況

(令和元年度)

種 別 \ 階 級		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
福岡県 消防学校	初 任 教 育							7	7
	救 急 科							6	6
	特 殊 災 害 科				1				1
	初 級 幹 部 科 (A)					1			1
	初 級 幹 部 科 (B)				1				1
	中 級 幹 部 科			1					1
	火 災 調 査 科					1			1
	救 助 科							1	1
	警 防 実 務 研 修							1	1
救 急 救 命 士 養 成 研 修							1		1
救 急 救 命 士 就 業 前 病 院 実 習								3	3
救 急 救 命 士 気 管 挿 管 病 院 実 習									
救 急 救 命 士 病 院 実 習 (再 教 育)					6	16	1	7	30
福岡県市町村職員研修所	新 任 係 長 研 修				1				1
	新 任 課 長 研 修		1						1
	クレーム対応研修(組織対応)				1				1
	クレーム対応研修(窓口)								
	法 制 執 務 基 礎 研 修								
	対 人 関 係 能 力 向 上 研 修								
	リーダーシップ能力向上研修								
消 防 実 務 講 習 会					1				1
福岡県救急医学会救急隊員部会					3	7	1	4	15
日 本 救 急 臨 床 医 学 会							1		1
消 防 職 員 安 全 衛 生 研 修 会					1				1

(9)職員の階級別年齢

(令和2年4月1日現在)

階級 年齢	消 防 吏 員							計	(人)				
	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士		2	4	6	8	10
18													
19							3	3					
20							2	2					
21							5	5					
22							4	4					
23							7	7					
24							3	3					
25							3	3					
26							4	4					
27							4	4					
28					1		1	2					
29					1		3	4					
30						1	1	2					
31					1		3	4					
32					3	1	1	5					
33					3	1	2	6					
34					1			1					
35					3	1		4					
36					4	2		6					
37					2	2		4					
38													
39				1	3			4					
40				1	3			4					
41				2	1			3					
42					1			1					
43					4			4					
44					1			1					
45				2	5			7					
46				6	3			9					
47		1		3	3			7					
48		1	1	1				3					
49			1	3	2			6					
50			1		1			2					
51				1	1			2					
52		1		1				2					
53		1		1				2					
54		1		1				2					
55		2				1		3					
56													
57		2			1	1		4					
58	1		1					2					
59													
60													
合計	1	9	4	23	48	10	46	141					
平均 年齢	58.0	53.1	51.3	46.7	40.3	38.8	24.9	37.5					

(10)職員の階級別勤続年数

(令和2年4月1日現在)

階級 年数	消 防 吏 員							計	2 4 6 8 (人)			
	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士					
0							4	4				
1							7	7				
2							8	8				
3							6	6				
4							9	9				
5							2	2				
6												
7							3	3				
8							3	3				
9					2		4	6				
10					3	1		4				
11					3	1		4				
12					2	4		6				
13					3	1		4				
14					1	1		2				
15					7			7				
16					2			2				
17				4	1			5				
18					3			3				
19					2			2				
20												
21												
22												
23				1	3			4				
24				1	2			3				
25		1		1	2			4				
26				1	6			7				
27				3	1			4				
28			1	6	2			9				
29				1	2			3				
30		1	2	2				5				
31		2		1		2		5				
32												
33												
34		1		1				2				
35												
36		2		1				3				
37												
38												
39	1	2	1		1			5				
40												
41												
合計	1	9	4	23	48	10	46	141				
平均	39.0	33.4	31.8	26.3	18.9	15.8	3.7	16.3				

(11) 消防力の状況

常備消防の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分			車 両 等			人 員			
			算 定 数	現 有 台 数	不 足 数	整備 台数に 対する 人員の 算定 a	現 員 数 b	不 足 数	充足率(%)
								対 算 定 a-b	対 算 定 b/a
警 防 要 員	消防隊員	指 揮 車	2	2		18	114	30	79.2
		消 防 ポ ンプ自動車	6	6		75			
		化 学 消 防 車	1	1		15			
		は し ご 自 動 車	1	1		乗換運用			
		小型動力ポンプ付 積 載 車	1	1		3			
	救急隊員	救 急 自 動 車	6	6		18			
	救助隊員	救 助 工 作 車	1	1		15			
小 計			18	18		144	114	30	79.2
消 防 本 部 及 び 署 所 の 人 員			算 定 数						
専 任 の 予 防 要 員			21				5	※毎日勤務者のみ	
通 信 員			7				2		
庶 務 の 処 理 等 の 人 員			20				20		
小 計			48				27		
合 計						192	141	51	73.4

※再任用職員除く

(12)面積・人口および世帯数に対する常備消防力

(令和2年4月1日現在)

区 分	消 防 職 員 一 人 当 た り	消 防 ポ ン プ 自 動 車 一 台 当 た り	救 急 自 動 車 一 台 当 た り
人 口 (163,322 人)	1,158 人	23,332 人	27,220 人
世帯数 (71,278 世帯)	506 世帯	10,183 世帯	11,880 世帯
面 積 (172.7 km ²)	1.22 km ²	24.67 km ²	28.78 km ²

※消 防 職 員 141 人
 消防ポンプ車 7 台 (化学車含む)
 救 急 車 6 台

(13)消防団の現況

(令和2年4月1日現在)

動力消防ポンプ算定数				動力消防ポンプ整備数	
消 防 ポ ン プ 車 数 (台)		手 引 ・ 小 型 動 力 ポ ン プ 数 (口)		消 防 ポ ン プ 車 数 (台)	手 引 ・ 小 型 動 力 ポ ン プ 数 (口)
国	市町村	国	市町村	28	14
5	28	12	35		

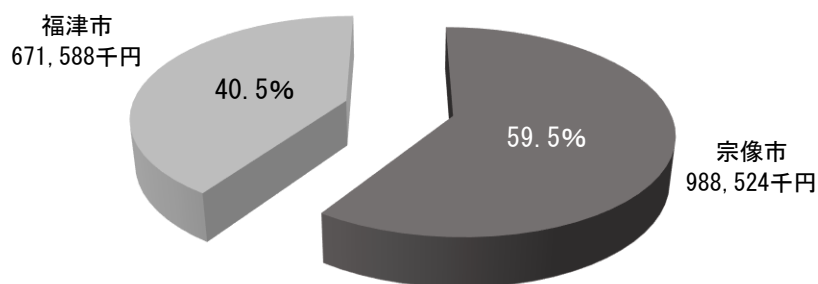
(14) 財政の状況

令和元年度決算における構成市消防負担金 (単位 : 千円)

1, 6 6 0, 1 1 2 千円

(構成市の負担金)

地方交付税法により算定される構成市の当該年度の基準財政需要額のうち
消防費の算定方法に準じて算定した額で、常備消防費に相当する額



(15) 過去3年間における消防負担金状況

(単位 : 千円)

		29 年 度 決 算	30 年 度 決 算	令 和 元 年 度 決 算
消防費基準財政需要額 (A)		2, 003, 389	1, 992, 213	1, 976, 369
消 防 負 担 金	宗 像 市	832, 927	890, 697	988, 524
	福 津 市	578, 696	611, 927	671, 588
	合 計 (B)	1, 411, 623	1, 502, 624	1, 660, 112
消防費基準財政需要額に占める消防負担金割合 (B/A)		70.5%	75.4%	84.0%

※ (参考) 単位費用

11, 300 円

11, 300 円

11, 300 円

(16) 令和元年度消防費決算額と一般会計決算額との比較

(単位：千円)

	一般会計決算額	消防費決算額	比較 消防費／一般
宗 像 市	36,458,439	1,174,819	3.2%
福 津 市	22,654,948	757,823	3.3%
合 計	59,113,387	1,932,642	3.3%

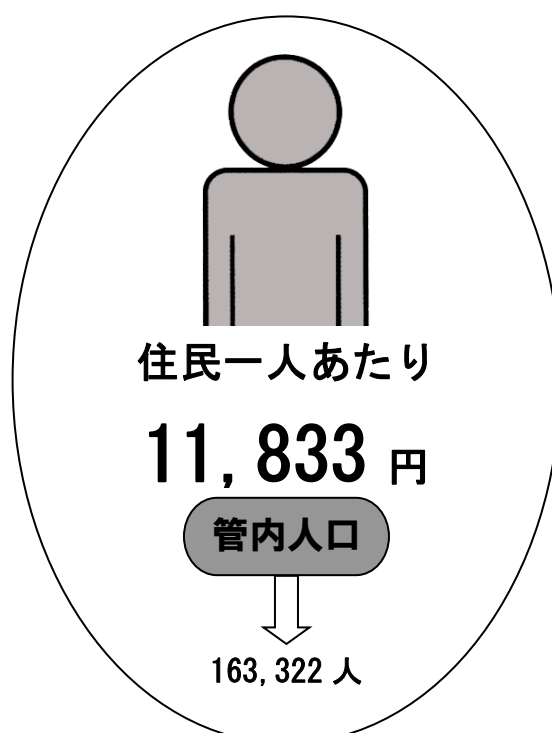
(17) 令和元年度消防費決算と消防費基準財政需要額

(単位：千円)

区分 市別	消防費基準財政 需要額(調整後) (A)	決 算 額			基準財政需要額に 対する決算額の割合 (B/A)
		常備消防費 負 担 金	非 常 備 消 防 費	計 (B)	
宗像市	1,176,841	988,524	186,295	1,174,819	99.8%
福津市	799,528	671,588	86,235	757,823	94.8%
合 計	1,976,369	1,660,112	272,530	1,923,642	97.8%

※ 基準財政需要額＝消防単位費用 × 測定単位（人口） × 補正係数

人口一人当たりの消防費 11,833 円
 一世帯当たりの消防費 27,114 円
 ※ 人 口 163,322 人
 世帯数 71,278 世帯
 (令和2年3月31日現在)



2 予防

(1) 防火対象物の現状

(令和2年3月31日現在)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
用 途				
(1)	イ 劇場・映画館等	1	1	2
	ロ 公会堂・集会場等	81	56	137
(2)	イ キャバレー・カフェー等			
	ロ 遊技場・ダンスホール等	5	1	6
	ハ 性風俗関連店舗等			
	ニ カラオケボックス等	1		1
(3)	イ 待合・料理店等			
	ロ 飲食店等	60	32	92
(4)	百貨店・マーケット等	103	73	176
(5)	イ 旅館・ホテル等	44	6	50
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	825	485	1,310
(6)	イ 病院・診療所等	65	47	112
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	38	25	63
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	63	44	107
	ニ 幼稚園・特別支援学校	8	9	17
(7)	小学校・中学校等	94	39	133
(8)	図書館・博物館等	4	2	6
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1		1
	ロ イ以外の公衆浴場等			
(10)	車両の停車場等	3	2	5
(11)	神社・寺院等	81	36	117
(12)	イ 工場・作業場等	158	97	255
	ロ 映画・テレビスタジオ等			
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場	22	14	36
	ロ 飛行機等の格納庫	1		1
(14)	倉庫	135	95	230
(15)	前各項以外の事業場	332	186	518
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	222	147	369
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	124	99	223
(16の2)	地下街			
(16の3)	準地下街			
(17)	重要文化財等	3		3
(18)	50m以上のアーケード			
(19)	指定山林			
(20)	総務省令で定める舟車			
合 計		2,474	1,496	3,970

(2)消防用設備等の設置状況

(令和2年3月31日現在)

用 途		消 火 設 備				警 報 設 備			避 難 設 備		連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備
		屋 内 消 火 栓 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯		
(1)	イ 劇場・映画館等					1		2		1		
	ロ 公会堂・集会場等	8		1	1	37	2	32	10	49		
(2)	イ キャバレー・カフェー等											
	ロ 遊技場・ダンスホール等	1		1	1	6		4	1	6	1	
	ハ 性風俗関連店舗等											
	ニ カラオケボックス等					1			1	1		
(3)	イ 待合・料理店等											
	ロ 飲食店等	1				27	4	37	9	52		
(4)	百貨店・マーケット等	22	1	11	9	95		35	4	106		
(5)	イ 旅館・ホテル等	7		1		47	10	8	19	45	2	1
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	37		17	23	270	19	98	187	29	121	49
(6)	イ 病院・診療所等	8		19	2	65	5	15	17	95	1	
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等			66		66	1	5	20	61	1	
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	11		2	2	78	1	8	19	60		
	ニ 幼稚園・特別支援学校					15	2	3	4	10		
(7)	小学校・中学校等	84				123		42	13	14	1	
(8)	図書館・博物館等	2			1	4		1		2		
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1				1		1		1		
	ロ イ以外の公衆浴場等											
(10)	車両の停車場等					3						
(11)	神社・寺院等	2				8	4	21	2	5		
(12)	イ 工場・作業場等	18	2		4	79		1	2	11	1	
	ロ 映画・テレビスタジオ等											
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場				8	7				3		
	ロ 飛行機等の格納庫				1	1				1		
(14)	倉庫	9				46				3		
(15)	前各項以外の事業場	21			3	71	2	61	8	42	1	
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	7		25	8	137	2	54	32	130	8	1
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	1			3	25		23	7	17	4	
(16の2)	地下街											
(16の3)	準地下街											
(17)	重要文化財等					3						
合 計		240	3	143	66	1,216	52	451	355	744	141	51

(3) 防火管理者を必要とする事業所の状況

(令和2年3月31日現在)

用 途		市 別		宗 像 市		福 津 市		計	
				甲	乙	甲	乙	甲	乙
(1)	イ 劇場・映画館等								
	ロ 公会堂・集会場等			24	55	17	36	41	91
(2)	イ キャバレー・カフェー等								
	ロ 遊技場・ダンスホール等			5		1		6	
	ハ 性風俗関連店舗等								
	ニ カラオケボックス等			1				1	
(3)	イ 待合・料理店等								
	ロ 飲食店等			19	31	8	16	27	47
(4)	百貨店・マーケット等			55	9	32	7	87	16
(5)	イ 旅館・ホテル等			19	1	6		25	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等			156		97		253	
(6)	イ 病院・診療所等			16		13		29	
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等			29		24		53	
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等			30	2	23	7	53	9
	ニ 幼稚園・特別支援学校			5		4		9	
(7)	小学校・中学校等			24		13		37	
(8)	図書館・博物館等			1		1		2	
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等			1				1	
	ロ イ以外の公衆浴場等								
(10)	車両の停車場等								
(11)	神社・寺院等			15	2	8	4	23	6
(12)	イ 工場・作業場等			10		4		14	
	ロ 映画・テレビスタジオ等								
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場								
	ロ 飛行機等の格納庫								
(14)	倉庫			2		1		3	
(15)	前各項以外の事業場			32	18	17	16	49	34
(16)	イ 複合用途対象物（特定）			111	21	63	12	174	33
	ロ イ以外の複合用途（非特定）			21	4	17		38	4
合 計				576	143	349	98	925	241

(4)防火対象物の予防査察状況

(令和元年度)

市 別 用 途		査 察 対 象 物 数	査 察 数		
			宗 像 市	福 津 市	計
(1)	イ 劇場・映画館等		1		1
	ロ 公会堂・集会場等	17	11	2	13
(2)	イ キャバレー・カフェー等				
	ロ 遊技場・ダンスホール等	4	1	1	2
	ハ 性風俗関連店舗等				
	ニ カラオケボックス等				
(3)	イ 待合・料理店等				
	ロ 飲食店等		2		2
(4)	百貨店・マーケット等	53	16	10	26
(5)	イ 旅館・ホテル等	52	37	6	43
	ロ 寄宿舍・共同住宅等		1		1
(6)	イ 病院・診療所等	24	15	14	29
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	60	33	24	57
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	41	9	12	21
	ニ 幼稚園・特別支援学校	7	3	1	4
(7)	小学校・中学校等	2	2	1	3
(8)	図書館・博物館等		2	1	3
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1			
	ロ イ以外の公衆浴場等				
(10)	車両の停車場等				
(11)	神社・寺院等	1	4		4
(12)	イ 工場・作業場等	1			
	ロ 映画・テレビスタジオ等				
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場		2	1	3
	ロ 飛行機等の格納庫				
(14)	倉庫	2	2	3	5
(15)	前各項以外の事業場		11	2	13
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	71	35	17	52
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	2	1	1	2
(16の2)	地下街				
(16の3)	準地下街				
(17)	重要文化財等	2	3		3
合 計		340	191	96	287

(5) 建築同意事務処理状況

(令和元年度)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
用 途				
(1)	イ 劇場・映画館等			
	ロ 公会堂・集会場等	3	2	5
(2)	イ キャバレー・カフェー等			
	ロ 遊技場・ダンスホール等			
	ハ 性風俗関連店舗等			
	ニ カラオケボックス等			
(3)	イ 待合・料理店等			
	ロ 飲食店等		9	9
(4)	百貨店・マーケット等	9	1	10
(5)	イ 旅館・ホテル等	1		1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	17	11	28
(6)	イ 病院・診療所等	2	1	3
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	2	1	3
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	4	5	9
	ニ 幼稚園・特別支援学校		1	1
(7)	小学校・中学校等	2	7	9
(8)	図書館・博物館等			
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ イ以外の公衆浴場等			
(10)	車両の停車場等	1		1
(11)	神社・寺院等	4	1	5
(12)	イ 工場・作業場等	6	9	15
	ロ 映画・テレビスタジオ等			
(13)	イ 自動車庫又は駐車場	1		1
	ロ 飛行機等の格納庫			
(14)	倉庫	2	1	3
(15)	前各項以外の事業場	7	15	22
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	2	1	3
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	2		2
(16の2)	地下街			
(16の3)	準地下街			
(17)	重要文化財等			
令 別 表 外		50	55	105
合 計		115	120	235

(6)中高層建築物(5階以上)の現状

(令和2年3月31日現在)

市 別	階 別	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	計
宗 像 市		96	31	25	15	7	8	9	4	5	6	2	208
福 津 市		27	9	9	5	4	11	9	11	1	3	1	90
合 計		123	40	34	20	11	19	18	15	6	9	3	298

用 途	階 別	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	計
(1) イ 劇場・映画館等													
ロ 公会堂・集会場等		1											1
(2) イ キャバレー・カフェ等													
ロ 遊技場・ダンスホール等				1									1
ハ 性風俗関連店舗等													
ニ カラオケボックス等													
(3) イ 待合・料理店等													
ロ 飲食店等													
(4) 百貨店・マーケット等		1											1
(5) イ 旅館・ホテル等		2	1				1			1			5
ロ 寄宿舎・共同住宅等		106	22	23	14	9	15	17	15	5	8	3	237
(6) イ 病院・診療所等		1	1										2
ロ グループホーム・有料老人ホーム等			1			1							2
ハ デイサービス・軽費老人ホーム等			1										1
ニ 幼稚園・特別支援学校													
(7) 小学校・中学校等		2											2
(8) 図書館・博物館等													
(9) イ 蒸気浴場・熱気浴場等													
ロ イ以外の公衆浴場等													
(10) 車両の停車場等													
(11) 神社・寺院等													
(12) イ 工場・作業場等		1											1
ロ 映画・テレビスタジオ等													
(13) イ 自動車庫又は駐車場													
ロ 飛行機等の格納庫													
(14) 倉庫													
(15) 前各項以外の事業場		1		1	1								3
(16) イ 複合用途対象物（特定）		4	12	3	5		1	1					26
ロ イ以外の複合用途（非特定）		4	2	6		1	2				1		16
(17) 重要文化財等													
合 計		123	40	34	20	11	19	18	15	6	9	3	298

(7) 工事整備対象設備等着工届事務処理状況

(令和元年度)

区 分	市 別		
	宗 像 市	福 津 市	計
屋内消火栓設備	5	3	8
スプリンクラー設備	4	1	5
泡消火設備			
粉末消火設備	2		2
屋外消火栓設備			
自動火災報知設備	38	20	58
消防機関へ通報する火災報知設備	4	5	9
避難器具	4	3	7
パッケージ型消火設備	1	2	3
合 計	58	34	92

(8) 法令に基づく届出処理状況

(令和元年度)

区 分	市 別		
	宗 像 市	福 津 市	計
防火管理者選任・解任届出	175	173	348
消防計画の届出	192	176	368
防火対象物使用開始届出	91	74	165
変電設備設置届出	25	10	35
発電設備設置届出			
蓄電池設備設置届出	3	1	4
ネオン管設備設置届出			
催物開催届出		3	3
ボイラー設置届出	6	2	8
圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始届出	25	10	35
少量危険物設置届出	9	11	20
水素ガスを充てんする気球設置届出			
合 計	526	460	986

(9) 危険物施設の現況

(令和2年3月31日現在)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
製造所等の区分				
貯 蔵 所	危険物屋内貯蔵所	7	3	10
	危険物屋外貯蔵所	2	2	4
	危険物屋内タンク貯蔵所	2	2	4
	危険物屋外タンク貯蔵所	11	3	14
	危険物地下タンク貯蔵所	28	20	48
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	18	2	20
取 扱 所	危険物給油取扱所	37	15	52
	危険物一般取扱所	11	6	17
	危険物販売取扱所	1		1
合 計		117	53	170

(10) 危険物施設立入検査実施状況

(令和元年度)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
製造所等の区分				
貯 蔵 所	危険物屋内貯蔵所	3	3	6
	危険物屋外貯蔵所	1	2	3
	危険物屋内タンク貯蔵所		1	1
	危険物屋外タンク貯蔵所	4		4
	危険物地下タンク貯蔵所	16	14	30
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	16	1	17
取 扱 所	危険物給油取扱所	30	10	40
	危険物一般取扱所	7	3	10
	危険物販売取扱所	1		1
合 計		78	34	112

(11) 危険物規制事務処理状況

(令和元年度)

市 別			宗 像 市	福 津 市	計
事務別					
許 可 ・ 認 可	小 計		19	28	47
	設 置	許 可	2		2
		完 成	2		2
	変 更	許 可	4	10	14
		完 成	4	10	14
	仮 使 用		4	6	10
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱			2	2
	予 防 規 程		3		3
	前完成 成検 検査 査査	水 張			
		水 圧			
届 出	小 計		37	19	56
	変 更		14	8	22
	種 類 数 量 変 更			1	1
	譲 渡 ・ 引 渡		1		1
	廃 止		3	2	5
	使 用 休 止 再 開				
	保安監督者選解任		17	6	23
	事 故 発 生		2	2	4
	許可証等再交付				
	申請取り下げ				

(12)宗像地区防災協会

令和元年度 会 長 葦津 幹之
副会長 原口 幸聖
副会長 手島 弘貴
副会長 吉武 大作
会員数 140 事業所
(令和2年3月31日現在)

防災体制の強化推進及び会員相互の融和と協調をはかり、災害の防止に努め、もって事業所の健全な発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

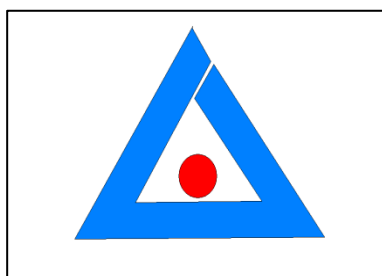
防 災 協 会 の 組 織

宿 泊 施 設 部 会

塗 料 販 売 部 会

LP ガス 販 売 部 会

石 油 販 売 部 会



赤い円は、太陽・火災等を意味し、災害を防ぐように「ム」の字が回りを囲んでいる。また、円を中心よりわずか下方へずらすことによって人の頭を意味し「ム」は災害をシャットアウトしようとする「手」を意味する。「ム」は災害無しの「無」である。

工 場 部 会

病 院 等 部 会

大 型 店 舗 部 会

事 業 所 部 会

特 別 会 員 部 会



危険物取扱者試験
受験準備講習会



第1回会員研修会
(消火器取扱訓練)

11 月

防 災 協 会 の 主 な 活 動

- 危険物取扱者試験受験準備講習会
(5月、9月、1月)
- 会員研修会(5月、11月)
- 定例総会(6月)
- 会報「防災むなかた」発刊(8月、1月)
- 火災予防運動期間中の火災予防啓発活動
防火横断幕の掲示、防火チラシ配布
(11月)
- 幼年消防クラブへの防火ハッピー贈呈(3月)



定例総会



第2回会員研修会
(応急手当訓練)



火災予防啓発活動

6 月

(13) 宗像地区幼少年婦人防火委員会

防災防火意識の高揚を図り、防火知識の普及に努めるため、民間の防火組織として地域に密着した幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブ、あるいは地域の自主防災組織の運営指導について、研究及び助言するとともにクラブの健全な育成発展に寄与することを目的とする。

幼年消防クラブ

幼稚園、保育園の園児で結成され、正しい火の取り扱い方などについて、園独自の指導計画を立て、自主的に活動するとともに防災行事に積極的に参加しています。

少年消防クラブ

少年のころから学校や家庭における火災予防に関する知識を身につけさせるために結成され、防火夜回り等の防災行事に積極的に参加し、活発な活動を行っています。

婦人防火クラブ

防災は「わが家から」を合言葉に、家庭の主婦で結成され、防火教室や救命講習会を開催し、家庭や地域の災害予防に積極的に活躍しています。



少年消防クラブ員章

11月



第43回消防ママさんバレーボール大会



少年消防クラブ防火教室

11月

令和元年度の主な行事

- 第43回消防ママさんバレーボール大会(11月)
- 少年消防クラブ防火夜回り(11月)
- 少年消防クラブ防火書道
- 幼年消防クラブ出初式参画(1月)
- 福津市女性防火クラブ役員研修会「防災講話」(2月)



少年消防クラブ防火書道

2月



福津市女性防火クラブ役員研修会



幼年消防クラブ出初式参画

1月

(14) 防火団体構成表

(令和2年4月1日現在)

区分	市 別	名 称	設 立 年 月 日	クラブ員数
婦 人	宗 像 地 区	宗像地区婦人防火クラブ	S63.11.27	207
	福 津 市	福津市女性防火クラブ	H19. 5. 1	102
	小 計			309
少 年	宗 像 地 区	岬地区少年消防クラブ	S59. 4. 22	38
	小 計			38
幼 年	宗 像 市	博多のびっこ幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	294
		日の里幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 20	210
		赤間くるみ幼稚園幼年消防クラブ	S61. 10. 30	240
		浄徳寺幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	273
		東海大学付属自由ヶ丘幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	219
	福 津 市	白菊幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	376
		聖愛幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	206
		光明幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	168
		神興幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 21	74
		若木台幼稚園幼年消防クラブ	S61. 11. 12	228
		孝明保育園幼年消防クラブ	H 2. 1. 10	40
		津屋崎保育園幼年消防クラブ	H 2. 1. 11	140
		大和保育所幼年消防クラブ	H 2. 2. 5	143
		真愛保育園幼年消防クラブ	H 2. 6. 1	105
		双葉保育所幼年消防クラブ	H25. 4. 1	139
		ひがしふくま真愛保育園幼年消防クラブ	H 3. 9. 20	99
		いろどり真愛保育園幼年消防クラブ	H23. 4. 1	161
		こうみょうの丘幼年消防クラブ	H28. 4. 1	138
		いくみ保育園幼年消防クラブ	H30. 12. 26	171
		小 計		
合 計			3,771	

3 警防・救急

(1) 現有車両の諸性能

(令和2年4月1日現在)

区分 車名	車 種	型 式	ポンプ形式	級 式	無線局	登録年月日	備 考
タンク 1	水槽付消防ポンプ自動車	日野 2KG-GX2ABA	モリタ MZI	A2	有	R1.12.12	圧縮空気泡消火装置搭載型 4WD 水 1,400ℓ (I-A 型) 【緊援隊登録】
ポンプ 2	消防ポンプ自動車	日野 KK-XZU331M	日本機械 R-3	A2	有	H14.1.25	(CD-I 型)
タンク 3	水槽付消防ポンプ自動車 (非常用)	日野 KC-FD1JGBA	日本機械 R-3	A2	有	H9.10.28	水 1,300ℓ (II 型) 旧化学車
ポンプ 4	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	H29.12.4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ (CD-I 型)
タンク 5	水槽付消防ポンプ自動車	日野 BDG-GD7JGWA 改	日本機械 R-3	A2	有	H23.2.22	水 2,000ℓ (II 型)
ポンプ 6	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	H29.12.4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ (CD-I 型)
タンク 7	水槽付消防ポンプ自動車	いすゞ PB-FRS35G3J 改	モリタ ME-5	A2	有	H18.12.13	4WD 水 1,500ℓ (I-A 型) 【緊援隊登録】
ポンプ 8	小型動力ポンプ付積載車	ダイハツ EBD-S331W	トーハツ VF53AS	B3	有	H26.12.22	4WD
タンク 9	水槽付消防ポンプ自動車 (非常用)	日野 KK-FD1JGDA 改	モリタ ME-5	A2	有	H14.12.16	水 1,500ℓ (I-A 型)
化学 1	化学消防ポンプ自動車	日野 SDG-GD7JGAA 改	モリタ ME-5	A2	有	H28.1.15	水 1,500ℓ 薬液 500ℓ (II 型)
梯子 1	はしご付き消防ポンプ自動車	日野 QDG-PR1APEF			有	H28.10.21	30m 屈折梯子付
救助 1	救助工作車	日野 2KG-GX2ABA			有	H30.12.26	4WD (II 型) 【緊援隊登録】
救急 1	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H28.3.17	4WD
救急 2	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H26.12.10	4WD
救急 3	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H31.3.4	4WD 【緊援隊登録】
救急 4	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H24.9.21	4WD
救急 5	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H26.1.23	4WD
救急 6	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H21.12.4	4WD
指令 1	指令車	ニッサン DBA-NT32			有	H31.1.17	4WD
指揮 1	指揮車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H30.2.2	ストレッチャー式指揮機 4WD
乗用車	乗用車	ニッサン DAA-HC27			無	H30.10.23	
査察車	査察車	スズキ HBD-DA17V			無	H29.6.23	4WD
輸送 1	人員輸送車	トヨタ SDG-XZB50			有	H25.2.21	乗車定員 29 人 【緊援隊登録】
支援 1	支援車	ニッサン DBA-NT31			有	H26.2.24	4WD
支援 2	支援車	トヨタ CBF-TRH200V			無	H29.12.5	
搬送 1	資機材搬送車	トヨタ KK-XZU362			有	H15.8.29	4WD
事務連絡車 1	事務連絡車	ニッサン DBA-Y12			無	H27.8.26	
軽 1	事務連絡車	三菱 GD-H42V			無	H11.5.17	

いろいろな消防自動車

圧縮空気泡消火装置搭載型 消防ポンプ自動車



圧縮空気を利用し泡を生成する装置及び水 600ℓ を積載しており、少量の水で効率の良い泡消火を行います。

化学消防ポンプ自動車



主に油脂火災の消火活動を目的にした消防車で、1,500ℓの水と 500ℓの泡消火薬剤を積載しています。

はしご付消防ポンプ自動車



主に高所での消防活動を容易にするための車両で、火災時等ビルの高層階に残された人の救出や高所からの放水活動等を行います（30m 級先端屈折梯子付き）。

指揮自動車



ストレッチャー式指揮機、ノートパソコン、プリンターなど、数多くの資機材を積載しており、迅速で効率の良い指揮活動が可能となります。

救 助 工 作 車



火災救急等各種の災害現場で救助活動を目的にした消防車で、空気呼吸器やレスキューカッター・照明装置など各種救助資機材を積載しています。

(2)消防車両等の配置状況

(令和2年4月1日現在)

区分	本部・署所別	本 部	宗像署	赤間出張所	福津署	津屋崎・玄海出張所	大 島分遣所	合 計
消 防 ポ ン プ 自 動 車			1	1	1			3
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			2	1	1	1		5
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車			1					1
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			1					1
救 助 工 作 車			1					1
高 規 格 救 急 自 動 車			2	1	2	1		6
指 令 車					1			1
指 揮 車			1					1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車							1	1
乗 用 車		1						1
査 察 車		1						1
事 務 連 絡 車		1			1			2
人 員 輸 送 車			1					1
支 援 車			2					2
資 機 材 搬 送 車			1					1
合 計		3	13	3	6	2	1	28

空気呼吸器



各種災害現場で、煙、有毒ガス、酸素欠乏環境から消防隊員を保護する「空気呼吸器」は、消防活動に欠かすことのできない重要な資機材です。

大型油圧式救助器具



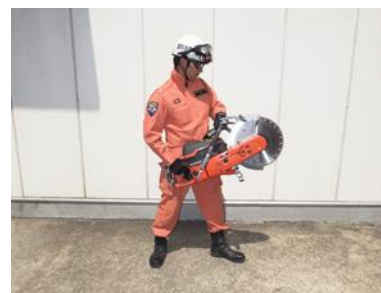
バッテリー式の電動油圧救助器具で、持ち上げ、広げ、押さえつけ、引っ張り、締めつけ、切断の操作ができ、交通事故などの人命救助活動に使用します。

マット型空気ジャッキ



空気ポンプ、ホース、マット等を用いて重量物の持ち上げや変形したドアの開放などに使用します。

エンジンカッター



ガソリン駆動式のパワーカッターで、ブレードを交換することにより、鉄、木材、ガラス等、多様な素材を素早く切断することができる万能型器具です。

ドローン（無人航空機）



災害現場において、迅速で広範囲な情報収集を行うことができ、特に隊員の進入が困難な場所で効果を発揮します。

携帯型C A F S消火システム



C A F S（圧縮空気泡）機能及びミスト噴霧消火機能を備えた携帯型の消火装置で、様々な種類の火災に対応しており、火災を初期の段階で一気に制圧します。

(3)救助資機材の配置状況

(令和2年4月1日現在)

区 分		署所別	宗像署	赤 間 出張所	福津署	津屋崎・ 玄海出張所	大 島 分遣所	合 計
一 般 救 助 器 具	三 連 は し ご		4		1	1		6
	救 命 索 発 射 銃		1					1
重 量 物 排 除 用 器 具	可 搬 ウ イ ン チ		2		1			3
	マット型空気ジャッキ		1		1			2
	大型油圧スプレッター		1		1			2
切 断 用 器 具	エンジンカッター		3		2			5
	酸 素 溶 断 機		1					1
	チェ ー ン ソ ー		6	1	3	1	1	12
	空気鋸（電池式含む）		1		1			2
	大 型 油 圧 切 断 機		1		1			2
検 知 ・ 測 定 用 器 具	可 燃 性 ガ ス 測 定 器		2	1	1	1	1	6
	有 毒 ガ ス 測 定 器		1					1
	放 射 線 測 定 器		4					4
呼 吸 保 護 用 器 具	空 気 呼 吸 器		21	5	7	3	1	37
	送 排 風 機		1					1
破 壊 用 器 具	削 岩 機		2					2
検 索 用 器 具	熱 画 像 直 視 装 置		1		1			2
水 難 救 助 用 器 具	潜 水 用 具 一 式		10					10
	水中テレビカメラ		1					1
	救命用ボート		3					3
	救命胴衣		20	4	4	4	2	34

(4)消防水利の現況

(令和2年4月1日現在)

水利区分		防 火 水 槽				合 計
市 別	消火栓	小 計	100 t 以上	60 t 以上 100 t 未満	40 t 以上 60 t 未満	
宗 像 市	951	422	27	149	246	1,373
福 津 市	760	247	8	181	58	1,007
計	1,711	669	35	330	304	2,380

いろいろな救急資器材

アイソレーター



密閉式カプセル型の患者搬送用装置で、患者から排出される感染性の飛沫の拡散を防止できます。

電動吸引器



傷病者の口腔内または鼻腔内の嘔吐物や血液などを吸引することができます。

気道確保器具



救急救命士が、心肺機能停止状態の傷病者に対して、医師の具体的指示を受けて、使用する気道確保器具で、口から肺までの空気の通り道を確保することができます。

監視モニター（患者監視装置）



傷病者の心電図や心拍数、血圧、血液中の酸素飽和濃度を測定し、傷病者の状態を継続的に観察することができます。

脊椎固定具



交通事故などにより、脊椎損傷の可能性がある傷病者に対して、全身を固定することにより脊椎の動揺を防ぐことができます。

自動体外式除細動器（AED）



高性能の心電図自動解析装置を内蔵しており、心臓が停止状態の傷病者に対して、効果的な電気ショックを与えることができます。

(5)救急資器材の配置状況

(令和2年4月1日現在)

区 分 \ 署所別	宗像署	福津署	赤間出張所	津屋崎・ 玄海出張所	合 計
外 傷 バ ッ グ	3	1	1	1	6
手 動 式 人 工 呼 吸 器	3	1	1	1	6
人 工 呼 吸 器	3	1	1	1	6
減 圧 式 固 定 具	3	1	1	1	6
C P R ボ ー ド	2	1	1	1	5
はさみ（レスキューシーザー）	3	1	1	1	6
喉 頭 鏡 ・ マ ギ ー ル 鉗 子	3	1	1	1	6
自 動 式 心 肺 蘇 生 器	2	1	1	1	5
頸椎固定具（ファーノケット）	3	1	1	1	6
頸椎固定具（ヘッドイモビライザー）	3	1	1	1	6
骨盤固定スリング（サムスリング）	3	1	1	1	6
電 動 吸 引 器 一 式	3	1	1	1	6
ド ア オ ー プ ナ ー	3	1	1	1	6
聴 診 器	1	1	1	1	4
ウ イ ン ド ポ ン チ	3	1	1	1	6
ボ ル ト ク リ ッ パ ー	3	1	1	1	6
患 者 監 視 装 置	3	1	1	1	6
血 糖 測 定 器	3	1	1	1	6
シ ョ ッ ク パ ン ツ	3	1	1	1	6
血圧計（携帯用アナロイド）	3	1	1	1	6
レ ス キ ュ ー セ ッ ト	3	1	1	1	6
A E D （自動体外式除細動器）	3	1	1	1	6
バ ッ ク ボ ー ド 一 式	3	1	1	1	6
携 帯 用 酸 素 飽 和 度 測 定 器	3	1	1	1	6
ス ク ー プ ス ト レ ッ チ ャ ー	3	1	1	1	6
カ ー デ ィ オ ポ ン プ	2	1	1	1	5

(6) 令和元年中の火災概況

1 出火件数

令和元年中の出火件数は 30 件であり、前年に比べ 6 件減少している。

火災種別ごとの件数をみると、「その他の火災」が 14 件と最も多く、出火件数の 46.7%を占め、「建物火災」10 件 (33.3%)、「林野火災」5 件 (16.7%)、「車両火災」が 1 件 (3.3%) となっている。

これらの出火件数を前年と比べると、「その他の火災」が 2 件減少、「建物火災」が 7 件減少、「林野火災」が 4 件増加、「車両火災」が 1 件減少となっている。

2 火災の損害・死傷者の状況

令和元年中の建物焼損棟数は 16 棟で、前年に比べ 11 棟減少している。焼損床面積については、491 平方メートルで、前年に比べ 1,215 平方メートル減少している。

令和元年中の火災による損害額は、52,130 千円で、前年に比べ 72,034 千円減少している。

令和元年中の火災による死傷者数は、死者については 1 人、負傷者については 3 人で、前年と比べ死者は 1 人増加、負傷者は 3 人減少している。

3 出火原因

令和元年中の出火件数 30 件のうち、出火原因については「たき火」が 9 件 30%で上位を占めて、「たき火」が原因による火災は前年と比べ 2 件増加している。次に「たばこ」4 件、「放火の疑い」3 件となっている。

4 住宅用火災警報器

平成 18 年 6 月に新築住宅、平成 21 年 6 月から既存住宅にも住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、宗像地区での設置率は 75.0%（令和元年 6 月現在）となっている。

平成 23 年から平成 30 年までの住宅用火災警報器の奏功事例は 15 件あり、一定の効果をあげており、設置から 10 年以上経過している場合は住宅用火災警報器の交換を推奨し、日常の点検のしかたについても広報を行っている。

災害時覚書締結状況

大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書

被締結者 4 者 7 給油所

災害時における消防用水の確保に関する覚書

被締結者 4 者 3 事業所

(7)火災の状況

(過去2年間)

区 分			令和元年	平成30年	対前年比
出 火 件 数	件		30	36	△6
	建物火災	件	10	17	△7
	林野火災	件	5	1	4
	車両火災	件	1	2	△1
	船舶火災	件			
	航空機火災	件			
	その他の火災	件	14	16	△2
焼 損 棟 数	棟		16	27	△11
	全 焼	棟	3	10	△7
	半 焼	棟	2	1	1
	部 分 焼	棟	3	2	1
	ぼ や	棟	8	14	△6
焼 損 床 面 積 (建 物)		m ²	491	1,706	△1,215
焼 損 表 面 積 (建 物)		m ²	9	3	6
焼 損 面 積 (林 野)		a	29	1	28
死 者 数		人	1		1
負 傷 者 数		人	3	6	△3
り 災 世 帯 数	世帯		11	15	△4
	全 損	世帯	2	4	△2
	半 損	世帯	1		1
	小 損	世帯	8	11	△3
り 災 人 員 数		人	37	41	△4
損 害 額	千円		52,130	124,164	△72,034
	建物火災	千円	33,698	123,881	△90,183
	林野火災	千円			
	車両火災	千円	20	247	△227
	船舶火災	千円			
	航空機火災	千円			
	その他の火災	千円	18,412	36	18,376
全 火 災 1 件 当 り 損 害 額		千円	1,738	3,449	△1,711
建物火災 1件当り	損 害 額	千円	3,370	7,287	△3,917
	建物焼損面積	m ²	49.1	100.4	△51.3
	焼 損 棟 数	棟	1.6	1.6	
	り 災 世 帯	世帯	1.1	0.9	0.2
	り 災 人 員	人	3.7	2.4	1.3
出 火 率		件	1.84	2.22	△0.38
人 口		人	163,312	161,834	1,478

(注)出火率は、人口1万人当りの出火件数(人口は令和元年12月31日現在の住民基本台帳による)

(8)宗像市内の火災状況

(令和元年中)

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件			1		1	3				4	5	4		18
	建物火災	件									2	3	1		6
	林野火災	件			1							1	1		3
	車両火災	件									1				1
	船舶火災	件													
	航空機火災	件													
	その他の火災	件					1	3			1	1	2		8
焼損棟数	棟										2	7	1		10
	全焼	棟										1			1
	半焼	棟										2			2
	部分焼	棟									1	2			3
	ぼや	棟									1	2	1		4
焼損床面積(建物)		m ²									1	268			269
焼損表面積(建物)		m ²									5	3			8
焼損面積(林野)		a			10							9	9		28
死者数	人														
	建物火災	人													
	建物火災以外	人													
負傷者数	人											2	1		3
	建物火災	人										1	1		2
	建物火災以外	人										1			1
損害額	千円										920	13,495	128		14,543
	建物火災	千円									900	13,495	116		14,511
	林野火災	千円													
	車両火災	千円									20				20
	船舶火災	千円													
	航空機火災	千円													
	その他の火災	千円											12		12
り災世帯数	世帯										2	5	1		8
	全損	世帯										1			1
	半損	世帯										1			1
	小損	世帯									2	3	1		6
り災人員		人									2	19	5		26

(9) 福津市内の火災状況

(令和元年中)

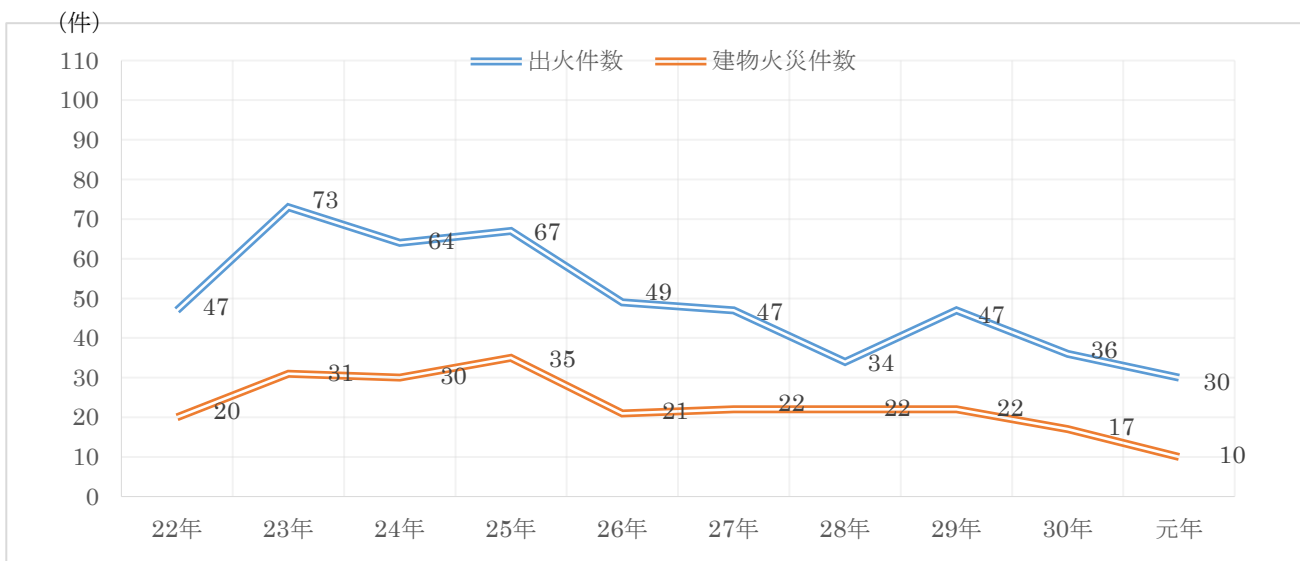
区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件	2	1	1	1	2	2	1			2				12
	建物火災	件		1	1		1				1				4
	林野火災	件				1	1								2
	車両火災	件													
	船舶火災	件													
	航空機火災	件													
	その他の火災	件	2					2	1		1				6
焼損棟数	棟		1	3		1					1				6
	全焼	棟			1						1				2
	半焼	棟													
	部分焼	棟													
	ぼや	棟		1	2		1								4
焼損床面積(建物)		㎡			187						35				222
焼損表面積(建物)		㎡		1											1
焼損面積(林野)		a				1									1
死者数	人			1											1
	建物火災	人			1										1
	建物火災以外	人													
負傷者数	人														
	建物火災	人													
	建物火災以外	人													
損害額	千円	18,400	16	18,733		10					428				37,587
	建物火災	千円		16	18,733		10				428				19,187
	林野火災	千円													
	車両火災	千円													
	船舶火災	千円													
	航空機火災	千円													
	その他の火災	千円	18,400												18,400
り災世帯数	世帯		1	2											3
	全損	世帯			1										1
	半損	世帯													
	小損	世帯		1	1										2
り災人員		人		5	6										11

(10)月別出火件数及び損害状況

(令和元年中)

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件		2	1	2	1	3	5	1		4	7	4		30
建物火災	件			1	1		1				2	4	1		10
林野火災	件				1	1	1					1	1		5
車両火災	件										1				1
船舶火災	件														
航空機火災	件														
その他の火災	件		2				1	5	1		1	2	2		14
焼損棟数	棟			1	3		1				2	8	1		16
全焼	棟				1							2			3
半焼	棟											2			2
部分焼	棟										1	2			3
ぼや	棟			1	2		1				1	2	1		8
焼損床面積(建物)	m ²				187						1	303			491
焼損表面積(建物)	m ²			1							5	3			9
焼損面積(林野)	a				10	1						9	9		29
死者数	人				1										1
建物火災	人				1										1
建物火災以外	人														
負傷者数	人											2	1		3
建物火災	人											1	1		2
建物火災以外	人											1			1
損害額	千円		18,400	16	18,733		10				920	13,923	128		52,130
建物火災	千円			16	18,733		10				900	13,923	116		33,698
林野火災	千円														
車両火災	千円										20				20
船舶火災	千円														
航空機火災	千円														
その他の火災	千円		18,400										12		18,412
り災世帯数	世帯			1	2						2	5	1		11
全損	世帯				1							1			2
半損	世帯											1			1
小損	世帯			1	1						2	3	1		8
り災人員	人			5	6						2	19	5		37

(11) 過去10年間の出火件数の推移



(12) 原因別出火件数

(令和元年中)

原因別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
たばこ		1			1		1		1				4
こんろ											1		1
かまど													
風呂かまど													
炉													
焼却炉													
ストーブ													
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道													
排気管									1				1
電気機器									1				1
電気装置													
電灯・電話等の配線										1			1
内燃機関													
配線器具					1								1
火遊び													
マッチ・ライター													
たき火			1	1	1	4				2			9
溶接機・切断機													
灯火													
衝突の火花													
取灰										1			1
火入れ	1									1			2
放火										1			1
放火の疑い						1					2		3
その他									1		1		2
不明	1		1								1		3
合計	2	1	2	1	3	5	1		4	7	4		30

(13)過去10年間の主な出火原因の推移

出火原因	1位	たき火 11件	たき火 11件	たき火 16件	たき火 12件	たき火 13件	その他 12件	たばこ 5件	たき火 12件	たき火 その他	たき火 9件
	2位	たばこ こんろ その他 6件	こんろ 10件	こんろ 9件	その他 9件	その他 7件	こんろ 5件	電灯・電話 等の配線 4件	その他 5件	7件	たばこ 4件
	3位		放火 7件	その他 7件	こんろ 8件	こんろ 火入れ 放火の疑い 3件	たき火 4件	たき火 放火の疑い その他 3件	電気機器 電灯・電話等 の配線 3件	電気機器 5件	放火の疑い その他 不明・調査中 3件
出火件数		47件	73件	64件	67件	49件	47件	34件	47件	36件	30件
統計年		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年

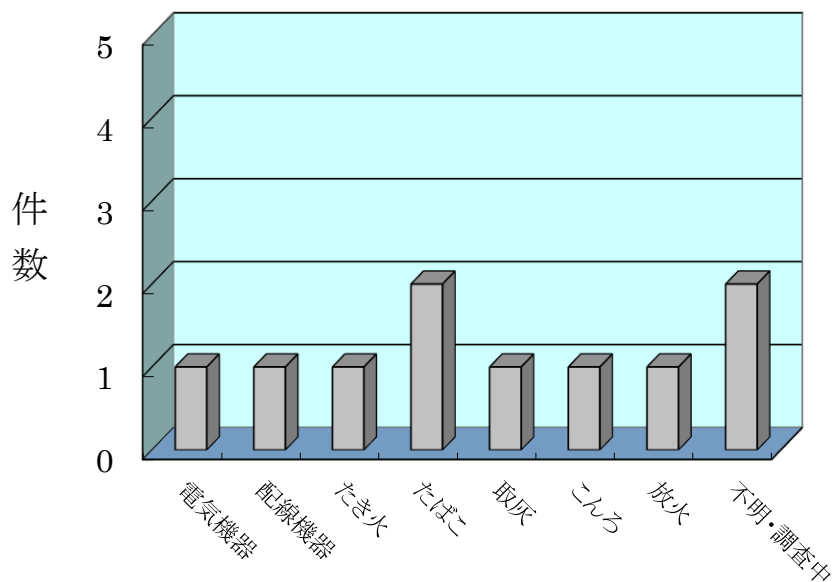
(14)建物用途別出火件数

(令和元年中)

月別 用途別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
住 宅			1							1			2
共 同 住 宅		1							2	1			4
寄 宿 舎													
事 務 所													
店 舗					1						1		2
工 場													
作 業 場													
倉 庫													
納 屋													
物 置													
置 場													
車 庫													
養 畜 舎										1			1
そ の 他										1			1
計		1	1		1				2	4	1		10

(15)建物火災の出火原因

(令和元年中)



原因

(16) 覚知別出火件数

(令和元年中)

覚知別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災報知専用電話 (NTT以外の固定電話)													
火災報知専用電話 (NTT加入の固定電話)			1							1	1		3
火災報知専用電話 (携帯電話)	1	1	1	1	2	5	1		4	6	2		24
加入電話 (固定電話)											1		1
加入電話 (携帯電話)													
警察電話													
駆け付け通報													
事後聞知					1								1
その他	1												1
合 計	2	1	2	1	3	5	1		4	7	4		30

(17) 曜日別火災概況

(令和元年中)

内訳 \ 曜日別	出火件数 (件)							死者数 (人)		焼損面積			損 害 額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	建物 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	
日曜日	3	1	2						1	35		9	428
月曜日	2		1				1					1	
火曜日	5	2					3		1	141	1		20,933
水曜日	3	2					1				1		26
木曜日	7	2	1				4			128	7	9	11,843
金曜日	3	1					2						31
土曜日	7	2	1	1			3	1	1	187		10	18,869
不 明													
合 計	30	10	5	1			14	1	3	491	9	29	52,130

(18)時間別出火件数

(令和元年中)

区分 時間別	出火件数 (件)							死傷者 (人)		焼損面積			損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	建物 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	
0 ~ 1	1	1											10
1 ~ 2													
2 ~ 3													
3 ~ 4	1						1						12
4 ~ 5	1						1						
5 ~ 6													
6 ~ 7													
7 ~ 8													
8 ~ 9	1						1						
9 ~ 10	3		1				2					9	
10~11	3	2					1			1	5		1, 274
11~12	4	1	1	1			1		1	141	1	10	2, 160
12~13	3		1				2		1			9	
13~14													
14~15	3	1	1				1				1		16
15~16	1						1						
16~17													
17~18	2	1					1			35			428
18~19	1	1							1				116
19~20	2	1	1									1	19
20~21													
21~22	1						1						18, 400
22~23	1						1						
23~24	1	1						1		187			18, 733
不 明	1	1								127	2		10, 962
合 計	30	10	5	1			14	1	3	491	9	29	52, 130

(19) 気象別出火件数

(令和元年中)

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
天候	晴		2	1	1	1	1	4	1		1	5	4		21
	曇						2	1			2	1			6
	雨				1						1	1			3
	雪														
	不明														
	計		2	1	2	1	3	5	1		4	7	4		30
風向	無風状態											1	1		2
	北							1			2	2			5
	北北東												1		1
	北東				1							2			3
	東北東							2			1		1		4
	東			1					1			1			3
	東南東						1	1			1				3
	南東														
	南南東														
	南				1										1
	南南西														
	南西						1					1			2
	西南西														
	西		2					1					1		4
	西北西														
	北西					1									1
	北北西						1								1
	不明														
	計		2	1	2	1	3	5	1		4	7	4		30
風速(m/s)	1未満											1	1		2
	1～2				1	1	2				1	1	2		8
	2～3		2	1	2		1	1			1	1			9
	3～4						1	1	1		1	1	1		6
	4～5							1				1			2
	5～6										1				1
	6～7											1			1
	7～8											1			1
	8以上														
	不明														
	計		2	1	2	1	3	5	1		4	7	4		30
湿度(%)	40未満		1		1		1								3
	40～50		1					1							2
	50～60			1				1	1			2	1		6
	60～70					1	1	2			2	2			8
	70～80							1				1	2		4
	80～90				1						2	1	1		5
	90～100						1					1			2
	不明														
	計		2	1	2	1	3	5	1		4	7	4		30

(20)月別・市別出動車両・出動人員

(令和元年中)

分類 月別 市別	出 火 件 数	出 動 件 数	事後 調査 件数	出 動 車 両 (台)			出 動 人 員 (人)		
				計	消 防 署	消 防 団	計	消 防 署	消 防 団
1 月	2	2		31	13	18	162	41	121
2 月	1	1							
3 月	2	2		34	14	20	193	44	149
4 月	1	1		23	6	17	116	17	99
5 月	3	2	1	8	8		22	22	
6 月	5	5		43	23	20	188	65	123
7 月	1	1		2	2		5	5	
8 月									
9 月	4	4		19	13	6	150	70	80
10 月	7	7		77	39	38	376	119	257
11 月	4	4		11	10	1	94	50	44
12 月									
合 計	30	29	1	248	128	120	1,306	433	873
宗 像 市	18	18		107	75	32	586	276	310
福 津 市	12	11	1	141	53	88	720	157	563

(注) 出動件数とは、出動指令により火災出動した件数で一連の火災調査も含む。

事後調査件数とは、事後通報により火災調査のみに出向した件数である。

(21) 令和元年中の救急概況

1 救急出動件数等の概況

令和元年中の救急自動車による救急出動件数及び救急搬送人員は、6,559 件、6,147 人であり、前年に比べると出動件数は 101 件、搬送人員は 131 人それぞれ減少した。

救急自動車による出動件数は、一日平均 18.0 件で、約 80 分に 1 件の割合で救急出動し、市民の約 26.6 人（前年約 25.8 人）に 1 人が救急自動車により搬送されたこととなる。

また、覚知から現場到着までの所要時間の平均は 8.8 分（前年の全国平均 8.7 分）、医療機関収容までの所要時間の平均は 32.7 分（前年の全国平均 39.5 分）となり、現場到着は全国平均より長くなったものの、医療機関収容は短くなっている。

なお、ヘリコプター使用による搬送件数及び搬送人員は、5 件、5 人であり、前年と比べると 1 件減少であった。

2 救急搬送人員の詳細

令和元年中の救急搬送人員を傷病程度別割合で見ると「軽症」が 37.6%、「中等症」が 56.7%を占めている。事故種別構成比で最も大きかったのは、全体の 64.7%を占める「急病」であり、昨年と比べ 118 人減少しており、「一般負傷」は 20 人増加している。

年齢区分別割合で見ると「高齢者（65 歳以上）」が、全搬送人員の 63.8%を占めており、「成人（18 歳以上 65 歳未満）」の 25.9%を大きく上回っている。

今後、高齢化の一層の進展による人口構成の変化が見込まれており、救急需要は更に高まる可能性がある。

3 応急救護体制の充実

令和元年中は、救命講習及び救急講習をあわせ、計 5,300 人以上の市民に対し、応急手当普及啓発活動を行った。

市民が広く AED を使用できる環境を目指し、平成 29 年度に開始した「むなかた・ふくつ AED ステーション制度」では、6 施設増加し計 211 施設となったが、24 時間営業のコンビニエンスストアへ AED を設置させていただく「コンビニ AED 事業」では、1 店舗減少し計 49 店舗となっている。

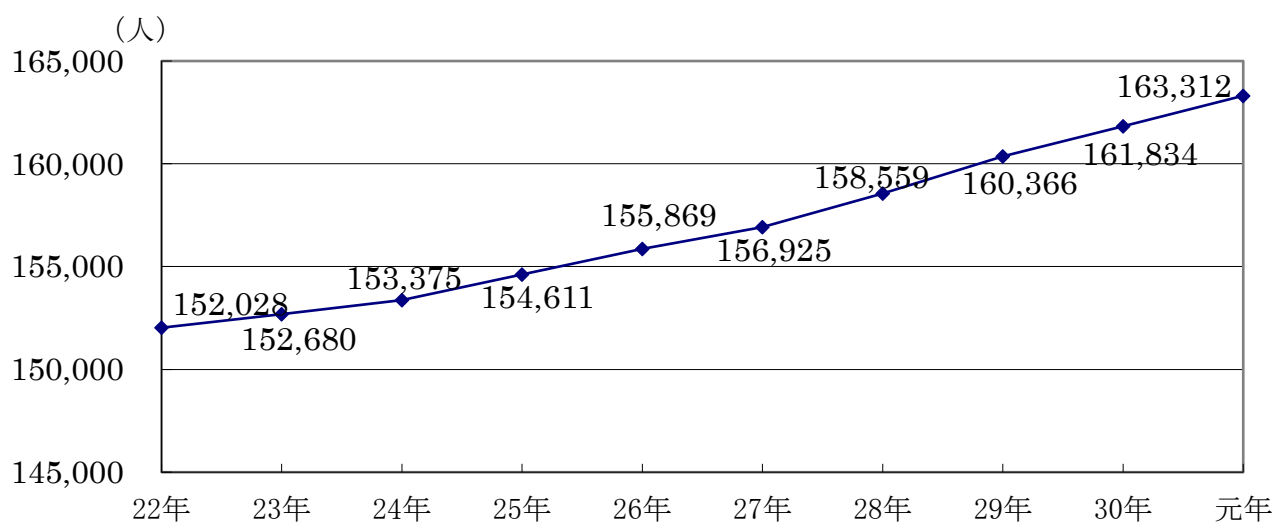
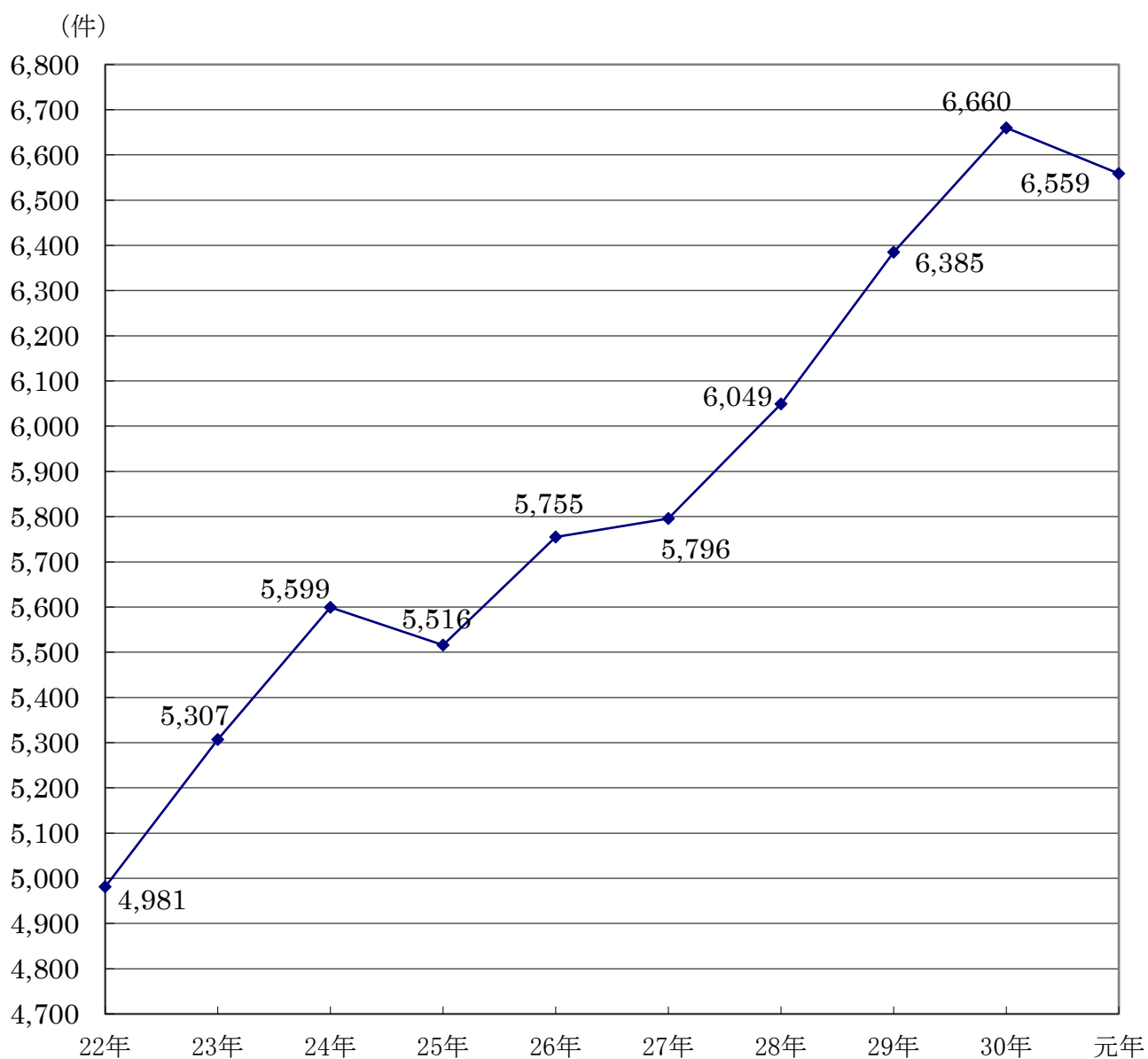
また、管内で開催される各種イベントに AED を貸出す「AED 貸出事業」では、12 のイベント等に貸出しを行い、市民の周知度も高まっている。

一方、応急手当実施者への感謝の意を伝えるとともに、応急手当実施後の不安や相談に応じる目的で「感謝カード」を作成し、応急手当実施者へ配布することで、バイスタンダーサポート体制の充実化を図っている。

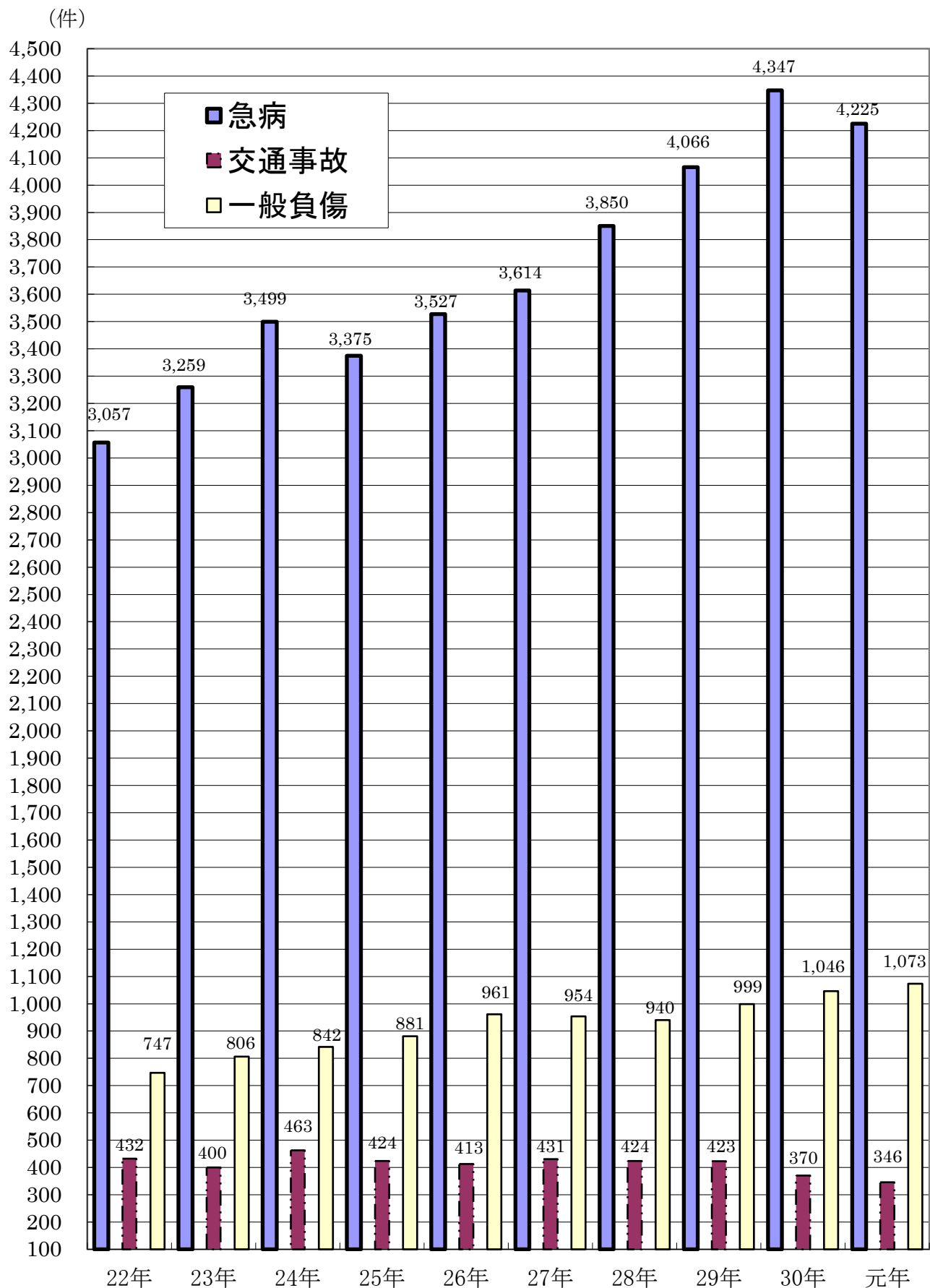
平成 31 年 1 月 31 日に宗像地区ファーストレスポnder を制度化、離島地域（大島地区、地島地区）の救命率の向上に繋げるため、心肺蘇生等の応急手当を行うことができる宗像地区ファーストレスポnder 4 人を養成し認定登録を行うことができ、離島地域（大島地区、地島地区）の傷病者の救命率、社会復帰率の向上に取り組んでいる。

(22)過去10年間の救急出動件数及び人口の推移

(令和元年中)



(23) 過去10年間の3大事故種別(急病・交通事故・一般負傷)の出動件数の推移



(24)管内総括表

(令和元年中)

事故種別 月別		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	不 搬 送
												転 院	医 師	資 器 材	そ の 他		
出 動 件 数	1	1			28	4	1	94	1	6	461	69				665	
	2	1		1	27	2	3	94			329	51			3	511	
	3	2			28	2	7	86	3	5	339	63			3	538	
	4				41	2	7	97		1	340	62			4	554	
	5				29	6	5	93		6	317	38			1	495	
	6	1		2	20	4	4	78		2	299	53			7	470	
	7			1	31	5	9	74	1	4	345	64			5	539	
	8			2	32	10	9	104		4	401	57			4	623	
	9	2	1		30	4	9	80	1	2	323	51			4	507	
	10	4	1		19	2	9	90	2	3	331	66			3	530	
	11	2			31	2	1	81		8	345	44			4	518	
	12				30	6	5	102	1	9	395	56			5	609	
	合計	13	2	6	346	49	69	1,073	9	50	4,225	674			43	6,559	
	前年	19	1	12	370	48	66	1,046	19	43	4,347	646	1		42	6,660	
搬 送 件 数	1				24	4	1	91	1	4	428	69				622	43
	2			1	25	2	3	91			313	50			1	486	25
	3				22	2	7	76	2	1	321	62				493	45
	4				36	2	7	91			322	62				520	34
	5				27	6	5	90		1	294	38				461	34
	6			1	19	4	4	70			276	53				427	43
	7			1	30	5	9	69	1	2	328	64			1	510	29
	8			1	31	10	9	97		3	377	57				585	38
	9		1		28	4	9	71	1	1	303	51				469	38
	10	2	1		17	2	9	86	2	1	317	66				503	27
	11				26	2	1	79		1	323	44				476	42
	12				27	6	5	89	1	5	374	55				562	47
	合計	2	2	4	312	49	69	1,000	8	19	3,976	671			2	6,114	445
	前年	5	1	9	333	48	66	981	16	31	4,094	645			3	6,232	428
搬 送 人 員	1				27	4	1	91	1	4	430	69				627	
	2			1	26	2	3	91			313	50			1	487	
	3				24	2	7	76	2	1	321	62				495	
	4				38	2	7	91			322	62				522	
	5				30	6	5	90		1	294	38				464	
	6			1	19	4	4	71			276	53				428	
	7			1	33	5	9	69	1	2	328	64			1	513	
	8			1	33	11	9	98		3	378	57				590	
	9		1		31	4	10	71	1	1	304	51				474	
	10	2	1		20	2	9	86	2	1	317	66				506	
	11				28	2	1	79		1	323	44				478	
	12				28	6	5	89	1	5	374	55				563	
	合計	2	2	4	337	50	70	1,002	8	19	3,980	671			2	6,147	
	前年	5	1	9	371	48	66	982	18	31	4,098	646			3	6,278	

(25) 市別総括表

(令和元年中)

事故種別 市別		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	不搬送
												転院	医師	資器材	その他		
出動件数	宗像市	7	1	4	205	31	58	668	3	21	2,581	452			25	4,056	
	福津市	6	1	2	141	18	11	405	6	29	1,643	222			18	2,502	
	管 外										1					1	
	合 計	13	2	6	346	49	69	1,073	9	50	4,225	674			43	6,559	
搬送件数	宗像市	2	1	3	188	31	58	621	3	6	2,415	450			2	3,780	276
	福津市		1	1	124	18	11	379	5	13	1,560	221				2,333	169
	管 外										1					1	
	合 計	2	2	4	312	49	69	1,000	8	19	3,976	671			2	6,114	445
搬送人員	宗像市	2	1	3	200	31	59	622	3	6	2,419	450			2	3,798	
	福津市		1	1	137	19	11	380	5	13	1,560	221				2,348	
	管 外										1					1	
	合 計	2	2	4	337	50	70	1,002	8	19	3,980	671			2	6,147	

(26) 傷病程度別搬送人員

(令和元年中)

事故種別 程度別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
軽 症	1			209	21	43	505	6	6	1,473	50	2,314
中 等 症		2	3	111	26	26	456	2	11	2,312	535	3,484
重 症	1		1	17	3	1	41		2	195	88	349
死 亡												
合 計	2	2	4	337	50	70	1,002	8	19	3,980	673	6,147

(27) 曜日別出動件数

(令和元年中)

事故種別 曜日	月	火	水	木	金	土	日	計
火 災	1	2	2	4	1	2	1	13
自 然 災 害						1	1	2
水 難		1	1	1		1	2	6
交 通 事 故	52	64	41	47	59	30	53	346
労 働 災 害	9	6	14	6	5	6	3	49
運 動 競 技	6	6	7	3	3	20	24	69
一 般 負 傷	138	150	133	157	142	187	166	1,073
加 害	1		3	1	2		2	9
自 損 行 為	7	8	5	7	8	7	8	50
急 病	634	615	591	543	604	612	626	4,225
そ の 他	85	119	107	104	149	96	57	717
合 計	933	971	904	873	973	962	943	6,559
前 年	1,007	911	894	885	940	1,010	1,013	6,660

(28)時間別出動件数

(令和元年中)

時間別 事故種別		0 時 2	2 時 4	4 時 6	6 時 8	8 時 10	10 時 12	12 時 14	14 時 16	16 時 18	18 時 20	20 時 22	22 時 24	計
火 災				1			2	2	1	2	2		3	13
自 然 災 害								1					1	2
水 難				1			1	1		2		1		6
交 通 事 故		8	3	8	22	35	36	41	52	55	51	26	9	346
労 働 災 害				1	2	7	11	6	7	11	4			49
運 動 競 技						3	14	18	13	15	4	2		69
一 般 負 傷		27	20	34	67	148	124	131	131	123	111	102	55	1,073
加 害		1	1		1		1	1		1	2	1		9
自 損 行 為		3	1	3	4	9	7	4	6	4	5	1	3	50
急 病		228	192	203	336	473	440	409	367	401	456	392	328	4,225
そ の 他	転 院	17	14	19	17	51	134	121	86	106	40	41	28	674
	医 師													
	資器材													
	その他	1	1	4	4	5	2	2	6	7	3	1	7	43
合 計		285	232	274	453	731	772	737	669	727	678	567	434	6,559
前 年		300	215	265	504	739	798	743	667	735	745	542	407	6,660

(29)年齢別搬送人員

(令和元年中)

事故種別 年 齢	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
新 生 児 (生後 28 日未満)							1			2	22	25
乳 幼 児 (生後 28 日以上 7 歳未満)			1	13			74			247	43	378
少 年 (7 歳以上 18 歳未満)				25	1	50	32			102	20	230
成 人 (18 歳以上 65 歳未満)	1		1	192	37	17	138	5	17	977	210	1,595
高 齢 者 (65 歳以上)	1	2	2	107	12	3	757	3	2	2,652	378	3,919
合 計	2	2	4	337	50	70	1,002	8	19	3,980	673	6,147

(30) 急病にかかる疾病分類別搬送人員

(令和元年中)

疾病分類 年齢区分		脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
新生児	死 亡											
	重 症											
	中 等 症										1	1
	軽 症									1		1
	小 計									1	1	2
乳幼児	死 亡											
	重 症									1		1
	中 等 症		1	1	12		2			51	4	71
	軽 症			10	14					130	21	175
	小 計		1	11	26		2			182	25	247
少年	死 亡											
	重 症											
	中 等 症		3	1	2	2	8			15	10	41
	軽 症		1	3	13	2	7			18	17	61
	小 計		4	4	15	4	15			33	27	102
成人	死 亡											
	重 症	4	9		1	1	1	2	2	7		27
	中 等 症	37	25	61	31	25	21	23	8	108	169	508
	軽 症	6	26	33	49	35	14	26	1	127	125	442
	小 計	47	60	94	81	61	36	51	11	242	294	977
高齢者	死 亡											
	重 症	46	22	7	11				7	62	12	167
	中 等 症	179	216	129	266	6	28	31	36	281	519	1,691
	軽 症	23	75	76	52	17	24	23	3	182	319	794
	小 計	248	313	212	329	23	52	54	46	525	850	2,652
計	死 亡											
	重 症	50	31	7	12	1	1	2	9	70	12	195
	中 等 症	216	245	192	311	33	59	54	44	455	703	2,312
	軽 症	29	102	122	128	54	45	49	4	458	482	1,473
合 計		295	378	321	451	88	105	105	57	983	1,197	3,980

(注) 年齢区分は新生児（生後 28 日未満）、乳幼児（生後 28 日以上 7 歳未満）、少年（7 歳以上 18 歳未満）、成人（18 歳以上 65 歳未満）、高齢者（65 歳以上）を示す。

(31)現場到着所要時間別出動件数

(令和元年中)

現場到着 所要時間 事故種別	3 分 未 満	3 分 以 上 5 分 未 満	5 分 以 上 10 分 未 満	10 分 以 上 20 分 未 満	20 分 以 上	計	現場到着 平均所要 時間(分)
急 病	25	288	2,735	1,162	15	4,225	8.7
交 通 事 故	2	23	201	117	3	346	9.2
一 般 負 傷	4	68	679	315	7	1,073	8.9
そ の 他	8	145	488	261	13	915	8.7
合 計	39	524	4,103	1,855	38	6,559	8.8

- (注) 1 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間をいう。
2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(32)医療機関収容所要時間別搬送人員

(令和元年中)

収容所要時間 事故種別	10 分 未 満		10 分 以 上 20 分 未 満		20 分 以 上 30 分 未 満		30 分 以 上 60 分 未 満		60 分 以 上 120 分 未 満		120 分 以 上		計		収容平均 所要時間 (分)
	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	
急 病	1		180	23	1,484	298	2,230	682	83	68	2	1	3,980	1,072	32.6
交 通 事 故			21	1	152	15	160	52	4	4			337	72	31.8
一 般 負 傷			51	3	439	55	496	120	14	11	2	1	1,002	190	31.4
そ の 他	1		41	10	315	125	436	283	34	30	1	1	828	449	35.0
合 計	2		293	37	2,390	493	3,322	1,137	135	113	5	3	6,147	1,783	32.7

- (注) 1 収容所要時間とは、覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間をいう。
2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(33) 救急隊員が行った応急処置等の状況

(令和元年中)

処置項目	事故種別	急 病	交通事故	一般負傷	その他	計
	処置対象人員	3,978	337	1,002	827	6,144
止 血		22	9	40	11	82
固 定		67	149	287	62	565
人 工 呼 吸		38	6	4	7	55
酸 素 吸 入		754	19	49	258	1,080
保 温		1,075	65	214	251	1,605
被 覆		18	67	212	26	323
心 肺 蘇 生		89	8	10	10	117
うち自動式心マッサージ器使用		36	1	3	3	43
在 宅 療 法		10		1		11
シ ョ ッ ク パ ン ツ						
血 圧 測 定		3,803	322	950	771	5,846
心 音 ・ 呼 吸 音 聴 取		3,868	327	906	757	5,858
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定		3,914	332	990	819	6,055
心 電 図 測 定		3,761	269	865	737	5,632
気 道 確 保		112	8	13	12	145
うち経鼻エアウェイを使用しての気道確保		1				1
うち喉頭鏡・鉗子等による異物除去		4		7	2	13
うちラリングアルマスク等を使用しての気道確保		24		2	3	29
うち気管挿管を使用しての気道確保				1		1
除 細 動		5				5
静 脈 路 確 保		66	5	7	3	81
薬 剤 投 与		22	2	2	2	28
そ の 他		3,820	299	949	778	5,846

(注) 1 1名につき複数の応急処置を行うこともあるため、応急処置対象人員と事故種別ごとの処置項目の計の数とは一致しない。

2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(34) 応急手当普及啓発活動状況

(令和元年中)

月別	普 通 救 命 講 習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ						上 級 救 命 講 習						合 計	
	受 講 者 数						受 講 者 数							
	男	再講習	女	再講習	合 計		男	再講習	女	再講習	合 計		普通・ 上級	再講習
					(男・女)	(再講習)					(男・女)	(再講習)		
1 月	130	17	167	24	297	41							297	41
2 月	140	23	113	2	253	25							253	25
3 月	333	7	241	16	574	23							574	23
4 月	16	6	3		19	6	21	1	22	1	43	2	62	8
5 月	303	41	202	3	505	44							505	44
6 月	381	47	307	9	688	56							688	56
7 月	47	8	57	6	104	14							104	14
8 月	3	3	43	31	46	34							46	34
9 月														
10 月	154	18	154	23	308	41	13	7	4		17	7	325	48
11 月	51	18	33	6	84	24							84	24
12 月	13		17	11	30	11							30	11
小計	1,571	188	1,337	131	2,908	319	34	8	26	1	60	9	2,968	328
合計	2,908 (319)						60 (9)						2,968(328)	
累計	70,532 (8,800)						2,715 (229)						73,247 (9,029)	

※ 令和元年中の救命講習 受講者総数 2,968 人
 うち普通救命講習 受講者数 2,908 人
 うち上級救命講習 受講者数 60 人

※ 令和元年 12 月 31 日現在の救命講習 受講者総数 73,247 人
 うち普通救命講習 受講者数 70,532 人
 うち上級救命講習 受講者数 2,715 人

※ 令和元年中の応急手当普及員講習 受講者数 4 人

※ 令和元年中の救急講習回数～82 回 受講者数～2,419 人

(35) 消防隊による救急活動状況

① 消防隊による救急活動件数

(令和元年中)

事故種別 市 別		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計
活動 件 数	宗 像 市				9			8			47	13	77
	福 津 市				1	1					11	1	14
	管 外												
	合 計				10	1		8			58	14	91

※「消防隊による救急活動」とは、救急隊が現場到着まで10分以上要する場合に消防隊が先行出動し、救急隊に引継ぐまで応急処置等を行うもの。

② 消防隊による救急支援活動件数

(令和元年中)

事故種別 市 別		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計
活動 件 数	宗 像 市				37	1	1	30	1	15	170	7	262
	福 津 市			1	13	1		16	2	13	76	3	125
	管 外												
	合 計			1	50	2	1	46	3	28	246	10	387

※「消防隊による救急支援活動」とは、救急隊単隊では搬送困難な場合や救急活動に際し危険がある場合に救急隊と同時出動し、搬送支援または現場安全確保にあたるもの。

(36) 令和元年中の救助概況

令和元年中の救助出動件数は79件で、前年と比べると19件増加している。救助活動件数は51件で、16件増加している。
 なお、救助人員は47人で、前年と比べると8人増加している。(下表参照)

救助活動件数及び救助人員の推移

区分 年	救 助 活 動 件 数		救 助 人 員	
	件 数	対前年増減率	人 員	対前年増減率
27年	24	▲11.1%	22	▲15.4%
28年	23	▲4.2%	23	4.5%
29年	22	▲4.3%	22	▲4.3%
30年	35	59.1%	39	77.3%
元年	51	45.7%	47	20.5%

事故種別ごとに出動件数をみると、最も多いのは、「建物等による事故」の30件で全体の38.0%を占めている。次に「その他の事故」22件(27.8%)、以下「交通事故」18件(22.7%)、「水難事故」6件(7.6%)、「火災」1件(1.3%)、「機械による事故」1件(1.3%)、「ガス及び酸欠事故」1件(1.3%)となっている。

救助活動件数では、「建物等による事故」が最も多く18件で全体の35.3%を占めている。次に「その他の事故」17件(33.3%)、「交通事故」11件(21.6%)、「水難事故」3件(5.9%)、「火災」1件(2.0%)、「ガス及び酸欠事故」1件(2.0%)となっている。

救助人員は47人で、事故種別ごとにみると、「その他の事故」が17人で最も多く、全体の36.2%を占めている。次に「建物等による事故」16人(34.0%)、「交通事故」が11人(23.4%)、「水難事故」2人(4.3%)、「火災」1人(2.1%)となっている。

(37) 管内総括表

(令和元年中)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計	前年
出動件数(件)	1	18	6			1	30	1		22	79	60
活動件数(件)	1	11	3				18	1		17	51	35
救助人員(人)	1	11	2				16			17	47	39
活動人員(人)	156	166	45				120	21		163	671	326
活動車両台数(台)	25	59	16				36	7		55	198	103

(38) 主な救助活動

(令和元年中)

発生日	発生場所	事故種別	事故内容	出動状況		活動状況		救助 人員
				人員	台数	人員	台数	
4月3日	宗像市	交通事故	<p>2tトラックが前方の2tトラックに追突し、追突した車両の助手席に乗っていた要救助者が、左半身を車両に挟まれ、車外に脱出できないという交通救助事案に出動したもの。</p> <p>大型油圧式救助器具及びグラスソーを活用し、追突したトラックの助手席側ピラー、フロントガラス及び助手席側ドアを切断。追突されたトラックの後部に可搬式ウインチを設定し、ピラーの拡張を実施。挟まれ部分の解放を行い、救急小隊のバックボードに収容し救出した。</p>	14	5	14	5	1
6月27日	宗像市	水難事故	<p>釣川に人が溺れているとの通報により水難救助出動したもの。</p> <p>赤間警防小隊が要救助者を確保し、ファーストダイバー2名が入水して、ヘッドキャリー及び救命浮環を活用して岸に搬送し救急車内に収容した。</p>	17	6	17	6	1
9月6日	福津市	交通事故	<p>JR 鹿児島本線の駅で、軽自動車ロータリーから軌道上に約7.4メートル墜落したという交通救助事案に出動したもの。</p> <p>軽自動車はフロント部分が大破しており、運転手は意識レベルⅡ桁、顔面外傷及び腰部可動時痛が認められた。</p> <p>救助隊及び福津署救助警防小隊が協力し、バックボードにて要救助者を車外へ救出した。</p>	17	6	17	6	1
10月17日	宗像市	その他の事故	<p>70歳代の女性が竹林斜面において倒れて動けないとの通報により救助出動したもの。</p> <p>救助隊到着時、要救助者の意識レベルは清明であったが、倒れた竹により身動きが取れない状態であった。</p> <p>要救助者の上にあった竹を除去し、スノーボードに収容、救急車停車位置まで徒手搬送し救出した。</p>	11	4	11	4	1

(39)市別救助出動件数

(令和元年中)

事故種別 市別		火災	交通事故	水難事故	自然災害 風水害等	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
出動件数	宗像市		14	5		1	15	1		16	52
	福津市	1	4	1			15			6	27
	管外										
	合計	1	18	6		1	30	1		22	79
事故種別 市別		火災	交通事故	水難事故	自然災害 風水害等	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
活動件数	宗像市		7	3			9	1		12	32
	福津市	1	4				9			5	19
	管外										
	合計	1	11	3			18	1		17	51
事故種別 市別		火災	交通事故	水難事故	自然災害 風水害等	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
救助人員	宗像市		7	2			7			12	28
	福津市	1	4				9			5	19
	管外										
	合計	1	11	2			16			17	47

(40)月別救助出動件数

(令和元年中)

事故種別 月別	火災	交通事故	水難事故	自然災害 風水害等	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計	前年
合計	1	18	6		1	30	1		22	79	60
1月		1				3				4	7
2月		2	1			2			2	7	3
3月	1	1			1	3			2	8	5
4月		4				2			3	9	3
5月		3				2	1		2	8	3
6月			2			4				6	7
7月		2							2	4	6
8月			2			1			3	6	7
9月		1				3			2	6	3
10月						1			3	4	6
11月		2				5			2	9	2
12月		2	1			4			1	8	8

(41)119番受信状況

(令和元年中)

	火災		救急		その他の災害		問合せ		まちがい		いたづら		試験		その他		計	
		携 帯		携 帯		携 帯		携 帯		携 帯		携 帯		携 帯		携 帯		携 帯
1月	2	2	712	521	21	17	27	17	29	20	0	0	13	2	84	64	888	643
2月	5	4	531	366	7	5	28	20	40	31	1	1	40	0	77	46	729	473
3月	8	7	557	410	12	10	33	26	66	47	1	1	45	1	124	88	846	590
4月	3	3	517	387	9	6	38	27	32	16	5	1	55	0	86	56	745	496
5月	9	8	543	393	13	13	24	17	36	18	1	0	33	0	107	69	766	518
6月	4	4	488	381	11	11	33	28	45	18	4	1	32	0	117	77	734	520
7月	7	6	627	483	44	32	45	32	47	17	5	1	18	0	117	73	910	644
8月	8	7	602	446	13	12	37	32	30	16	4	0	5	0	89	66	788	579
9月	2	2	507	384	17	15	34	26	42	20	2	0	8	0	111	75	723	522
10月	10	9	542	410	15	9	35	28	37	22	4	1	24	1	101	76	768	556
11月	15	15	565	435	11	8	31	24	46	18	4	0	29	0	107	71	808	571
12月	1	1	536	398	16	13	31	19	46	17	8	1	25	0	85	63	748	512
合計	74	68	6,727	5,014	189	151	396	296	496	260	39	7	327	4	1,205	824	9,453	6,624

無線局数

携帯電話数

令和2年4月1日現在

基地局数： 3局

衛星携帯電話： 2台

移動局数： 77局

携帯電話： 23台

防災相互波・署活動系： 35局

Ⅳ 急患センター事業の概要

1 業務実績

(1) 受診日数・受診者数

(単位：日、人)

年 度	受診日数			受診者数			1日平均受診者数		
	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計
平成 30	75	290	365	12,301	5,362	17,663	164.0	18.5	48.4
令和元	79	287	366	11,174	4,501	15,675	141.4	15.7	42.8

(2) 診療科目別患者数

(単位：人)

年 度	内科			小児科			全体		
	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計
平成 30	4,795	2,177	6,972	7,506	3,185	10,691	12,301	5,362	17,663
令和元	4,225	1,673	5,898	6,949	2,828	9,777	11,174	4,501	15,675

2 財政状況

(1) 令和元年度決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予 算 収入率
診療収入	185,326	184,673	653	70.1	100.4
負担金	53,128	53,128	0	20.1	100.0
繰入金	2,500	2,500	0	1.0	100.0
繰越金	23,243	23,243	0	8.8	100.0
諸収入	1	2	△1	0	50.0
合 計	264,198	263,546	652	100.0	100.2

歳 出	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予 算 執行率
急患センター運営費	248,680	249,060	△380	94.5	99.8
公債費	14,401	14,402	△1	5.5	100.0
予備費	0	84	△84	0	0
合 計	263,081	263,546	△465	100.0	99.8

(2) 組合債残高の状況

(単位：千円)

借入先	平成 30 年度末	令和元年度増減額		令和元年度末
	残 高	借入額	償還元金	残 高
財務省財政融資資金	125,783	0	11,858	113,925
合 計	125,783	0	11,858	113,925

(3) 令和元年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
平成 31 年 4 月 1 日	247,043,500 円	宗像地区急患センター管理運営業務	(社) 宗像医師会

Ⅵ 一般会計の概要

1 一般会計の概要

宗像地区事務組一般会計では、宗像地区事務組協議会の運営に係る議会費、総務費、し尿処理場（宗像浄化センター）の運営に係る衛生費、消防費等の財務を取り扱っている。

2 財政状況

(1) 令和元年度決算の状況

(単位：千円、%)

歳入	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予算 収入率
分担金及び負担金	1,836,308	1,836,308	0	87.3	100.0
使用料及び手数料	2,143	2,202	△59	0.1	97.3
財産収入	60,140	58,323	1,817	2.9	103.1
繰入金	2,500	2,500	0	0.1	100.0
繰越金	73,432	73,432	0	3.5	100.0
諸収入	38,563	39,237	△674	1.8	98.3
地方債	90,300	90,300	0	4.3	100.0
合 計	2,103,386	2,038,177	1,083	100.0	100.0

歳出	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予算 執行率
議会費	1,507	1,736	△229	0.1	86.8
総務費	97,787	99,389	△1,602	4.8	98.4
衛生費	138,892	145,815	△6,923	6.8	95.3
消防費	1,559,736	1,570,490	△10,754	76.2	99.3
公債費	248,820	249,014	△194	12.1	99.9
予備費		35,858	△35,858	—	—
合 計	2,046,742	2,102,302	△55,560	100.0	97.4

(2) 令和元年度財政調整基金残高の状況

(単位：千円)

名 称	平成30年度末 残 高	令和元年度増減額		令和元年度末 残 高
		積立額	取崩額	
旧自治振興組合	314,110	71	0	311,681
旧清掃施設組合	72,336	26	0	72,338
合 計	386,446	97	0	384,019

(3) 組合債残高の状況

(単位：千円)

借入先	平成30年度末 残 高	令和元年度増減額		令和元年度末 残 高
		借入額	償還元金	
市中銀行	39,105	0	35,430	3,675
共 済 等	1,057,001	90,300	212,721	934,580
合 計	1,096,106	90,300	248,151	938,255

(4) 令和元年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
平成31年4月1日	247,043,500 円	宗像地区急患センター管理運営業務委託	一般社団法人宗像医師会
平成31年4月1日	101,370,000 円	宗像浄化センター維持管理業務委託	(株)ケイ・イー・エス直方支店

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
平成 31 年 4 月 27 日	98,450,000 円	水槽付消防ポンプ自動車購入	愛知ポンプ工業(株)

Ⅶ 組織・機構

1 組織

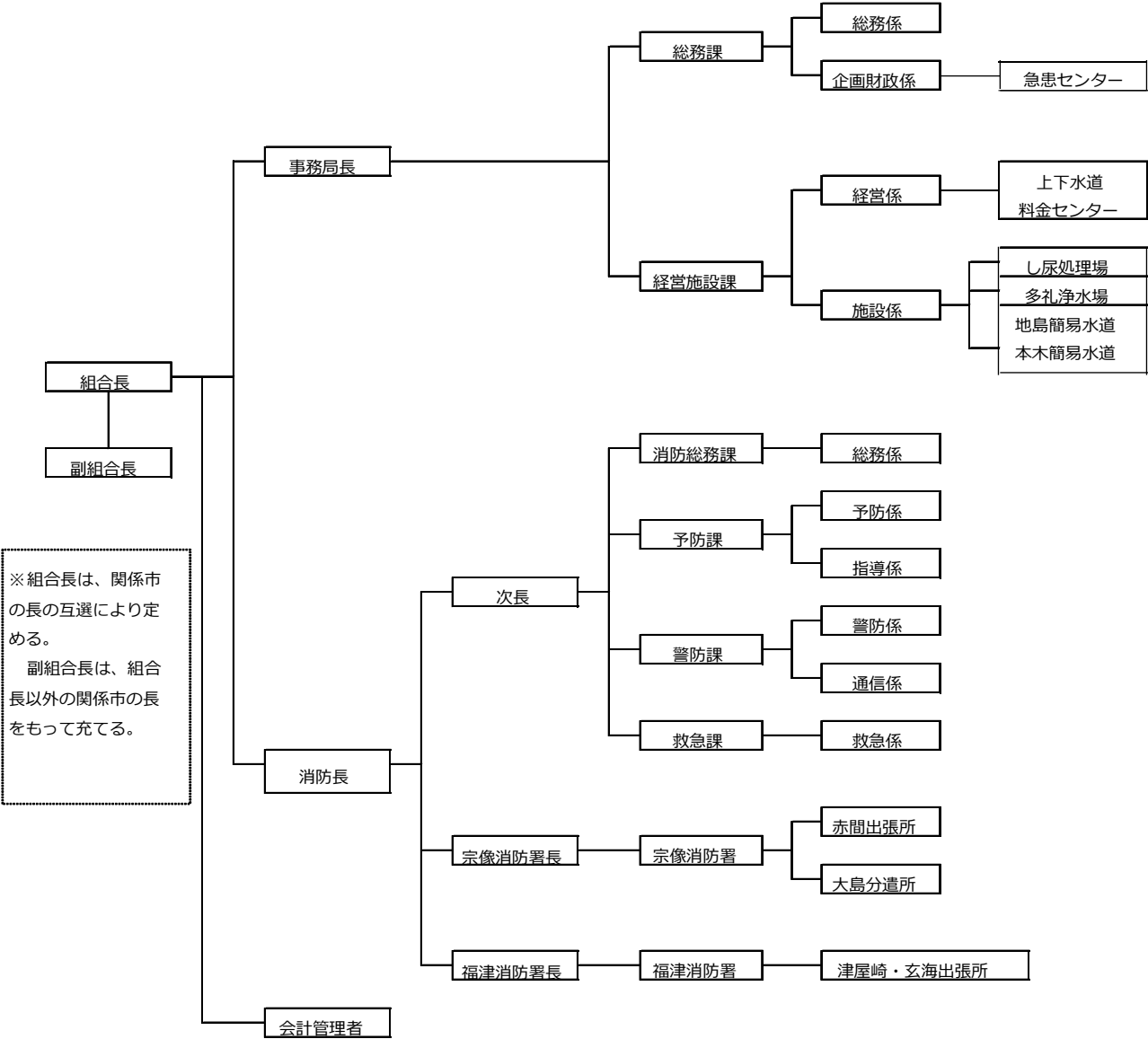
(令和2年4月1日現在)

【議会】	16人	【監査委員】	2人	【公平委員会】	3人
宗像市	8人	学識経験者	1人	委員長	1人
福津市	8人	組合議員	1人	委員	2人

2 機構

(1)組織図

(令和2年4月1日現在)



(2)職員配置状況(令和2年4月1日現在)

○一般行政職及び水道事業職

(単位:人)

		職員数	内 訳		
			プロパー職員	宗像市派遣職員	福津市派遣職員
事務局長		1		1	
次長(総務課長兼務)		1			1
総務課	総務係	3		2	1
	企画財政係	3		1	2
	小 計	6		3	4
経営施設課	経営施設課長	1		1	
	経営係	3	1	2	
	施設係	3	1	1	1
	小 計	7	2	4	1
合 計		15	2	8	5

※一般会計職員6人、水道事業会計9人

○消防職

(単位:人)

区分		階級	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
消防本部	消 防 長	長	1							1
	次 長	次 長		1						1
	消 防 総 務 課	課長		1	1	1	2		5	10
	予 防 課	課長		1	1	1	1	1		5
	警 防 課	課長		1		1	1			3
	救 急 課	課長		1		1	1			3
	小 計		1	5	2	4	5	1	5	23
	宗 像 消 防 署	署長		2	1	7	21	1	21	53
	赤 間 出 張 所	所長				4	6	4	4	18
	大 島 分 遣 所	所長				1	1			2
	福 津 消 防 署	署長		2	1	6	12	2	14	37
	津屋崎・玄海出張所	所長				1	3	2	2	8
	小 計			4	2	19	43	9	41	118
合 計			1	9	4	23	48	10	46	141

※()は兼務

○年齢別職種別職員構成

(単位:人、%)

	行政職兼水道事業職		合 計	比 率	消防職	比 率
	事 務	技 術				
55 歳以上	2 (2)	1 (1)	3 (3)	20.3	9	6.3
50 歳以上 55 歳未満	1 (0)	0 (0)	1 (0)	6.7	10	7.1
45 歳以上 50 歳未満	4 (3)	1 (1)	5 (4)	33.3	32	22.7
40 歳以上 45 歳未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	13	9.2
35 歳以上 40 歳未満	2 (2)	0 (0)	2 (2)	13.3	18	12.8
30 歳以上 35 歳未満	2 (2)	1 (1)	3 (3)	20.0	18	12.8
25 歳以上 30 歳未満	1 (1)	0 (0)	1 (1)	6.7	17	12.1
25 歳未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	24	17.0
合 計	12(10)	3 (3)	15(13)	100.0	141	100.0
平均年齢	43.3	44.7	43.6	—	37.5	—

※ () は内数で関係市からの派遣職員数

(3)事務分掌

○宗像地区事務組合事務局組織規則(抜粋)

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 議会に關すること。 (2) 儀礼及び表彰に關すること。 (3) 条例、規則等の制定及び改廃に關すること。 (4) 文書の收受、發送、整理及び保存に關すること。 (5) 情報公開制度及び個人情報保護制度に關すること。 (6) 公印の管守に關すること。 (7) 職員の採用、配置、昇進及び退職等の雇用管理に關すること。 (8) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に關すること。 (9) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に關すること。 (10) 職員の能力開発及び人事考課等の人事管理に關すること。 (11) 職員（非常勤を含む。）の公務災害補償に關すること。 (12) 監査委員との連絡調整に關すること。 (13) 公平委員会との連絡調整に關すること。 (14) 広報活動に關すること。 (15) 市長・議長協議會に關すること。 (16) 入札及び契約に關すること。 (17) 入札参加資格の審査、登録及び格付けに關すること。 (18) 指名業者選考委員会に關すること。 (19) 経営會議に關すること。 (20) 重要な企画及び総合調整に關すること。 (21) 経営改革に關すること。 (22) 予算の編成及び決算に關すること。 (23) 予算の執行統制に關すること。 (24) 起債及び一時借入金に關すること。 (25) 国庫補助に關すること。 (26) 現金、有価証券、積立金の出納及び保管に關すること。 (27) 収納金に關すること。 (28) 資金計画及び運営に關すること。 (29) 財産の取得、管理及び処分に關すること。 (30) 宗像地区急患センターに關すること。 (31) 保健福祉施設に關すること。 (32) 庁舎の管理及び庁内取締に關すること。 (33) 公用車両の運行及び管理に關すること。 (34) 他の課の主管に属しないこと。
経営施設課	施設係	(1) し尿処理施設の計画策定・企画・調査に關すること。 (2) し尿処理施設の工事・災害復旧に關すること。 (3) し尿処理施設の運転及び維持管理並びに安全に關すること。 (4) 清掃事業の管理統計事務に關すること。 (5) 清掃事業に關する施設・用地・備品などの取得・維持管理に關すること。

○宗像地区事務組合水道事業組織規程(抜粋)

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 文書の収受、発送、整理及び保存に関する事。 (2) 公印の管守に関する事。 (3) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に関する事。 (4) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関する事。 (5) 職員（非常勤を含む。）の公務災害補償に関する事。 (6) 予算の執行統制に関する事。 (7) 経営改革に関する事。 (8) 財産の取得、管理及び処分に関する事。 (9) 他の課の主管に属しない事。
経営施設課	経営係 施設係	(1) 水道事業等の経営、計画及び調整に関する事。 (2) 水道事業等の予算及び決算に関する事。 (3) 水源開発に関する事。 (4) 水道施設に関する事。 (5) 給水装置に関する事。 (6) 水質検査に関する事。 (7) 給水に関する事。 (8) 水道料金等に関する事。 (9) 貯蔵品に関する事。 (10) 専用水道及び簡易専用水道に関する事。 (11) その他水道事業等に関する事。

○宗像地区消防本部組織規則(抜粋)

課名	係名	分掌事務
消防総務課	総務係	(1) 消防本部の組織、制度及び職務権限に関する事。 (2) 消防職員の人事に関する事。 (3) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関する事。 (4) 秘書及び渉外に関する事。 (5) 消防事務の企画及び管理に関する事。 (6) 消防職員の教養訓練、研修及び監察に関する事。 (7) 公文書及び公印の管理に関する事。 (8) 消防史及び記録統計の編さんに関する事。 (9) 儀式及び交際に関する事。 (10) 消防年報の作成に関する事。 (11) 消防力の整備に関する事。 (12) 消防職員の任免、分限、服務、賞罰その他身分に関する事。 (13) 消防職員委員会に関する事。 (14) 消防機械器具及び消防用施設の取得、管理及び処分に関する事。 (15) 消防長会に関する事（他の課の所管に係るものを除く）。 (16) 本部内の他の課の主管に属しない事。
予防課	予防係	(1) 危険物の規制に関する事。 (2) 危険物施設等の査察計画及び実施に関する事。 (3) 危険物施設の違反処理に関する事。 (4) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第36条第1項各号に規定する設置の許可又は第37条第1項に規定する変更の許可の意見書交付に関する事。 (5) 予防運動の計画及び調整に関する事。 (6) 防災協会の育成指導に関する事。 (7) その他危険物等の火災予防に関する事。 (8) その他予防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関する事。
	指導係	(1) 建築同意事務に関する事。 (2) 防火管理者に関する事。 (3) 防火思想の普及宣伝に関する事。 (4) 防火対象物等の査察計画及び実施に関する事。 (5) 防火対象物の違反処理に関する事。

課名	係名	分掌事務
予防課	指導係	(6) 消防用設備等の指導に関すること。 (7) 旅館、ホテルの意見書の交付に関すること。 (8) 防災処理の指導に関すること。 (9) 消防設備士会の育成指導に関すること。 (10) その他火災予防に関すること。
警防課	警防係	(1) 消防機械器具の整備及び管理に関すること。 (2) 車両等の燃料管理に関すること。 (3) 宗像地区連絡協議会に関すること。 (4) 消防相互応援に関すること。 (5) 緊急消防援助隊に関すること。 (6) 国民保護法に関すること。 (7) 各種訓練に関すること。 (8) その他警防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関すること。
	通信係	(1) 消防通信の業務に関すること。 (2) 消防通信施設の整備、保守管理及び計画に関すること。 (3) 気象観測及び記録に関すること。 (4) 通信統計及び通信情報に関すること。 (5) 火災警報に関すること。 (6) 庁内電話交換に関すること。 (7) 救急応需情報に関すること。 (8) 共同指令センターの運営に関すること。 (9) 消防情報支援システムの管理運営及びデータ管理に関すること。 (10) 福岡県防災・行政情報通信ネットワークに関すること。 (11) 緊急通報システムに関すること。 (12) 火災・災害等速報に関すること。 (13) その他通信業務に関すること。
救急課	救急係	(1) 救急隊及び配置に関すること。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関すること。 (3) 救急に関する行事の企画に関すること。 (4) 応急手当等の普及啓発に関すること。 (5) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関すること。 (6) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関すること。 (7) 救急統計に関すること。 (8) メディカルコントロールに関すること。 (9) その他救急業務に関すること。

○宗像消防署及び福津消防署組織規程(抜粋)

課名	係名	分掌事務
消防署	全般	(1) 消防署の庶務に関すること。 (2) 文書収受及び整理保存に関すること。 (3) 公印の管理に関すること。 (4) 職員の勤務及び教養に関すること。 (5) 警備隊の配置及び運用に関すること。 (6) 災害の警戒及び防ぎよに関すること。 (7) 各種訓練に関すること。 (8) 災害、救急の調査及び報告並びに統計に関すること。 (9) 火災その他災害の原因及び損害の調査に関すること。 (10) 自主防災組織に関すること。 (11) 各種諸証明に関すること。 (12) 各種届出の処理に関すること。 (13) 備品の使用管理に関すること。 (14) 施設の整備保全及び運用に関すること。 (15) 消防署内事務の連絡調整に関すること。

課名	係名	分掌事務
消防署	予防関係	(1) 消防法(昭和23年法律第186号)第10条に規定される危険物の仮貯蔵及び仮取扱いの承認に関すること。 (2) 危険物製造所等の完成検査、廃止、保安監督者選任(解任)届出、予防規程制定(変更)認可申請及び危険物変更届出に関すること。 (3) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関すること。 (4) 液化石油ガス及び高圧ガスの保安指導に関すること。 (5) 危険物施設等及び防火対象物等の査察の実施に関すること。 (6) 建築物、工作物等の火災及び人命危険の予防措置に関すること。 (7) 防火管理者及び防災管理者に関すること。 (8) 防火思想の普及宣伝に関すること。 (9) 自衛消防隊の育成指導に関すること。 (10) 危険物施設等及び防火対象物等の違反処理に関すること。 (11) 消防用設備等の指導に関すること。 (12) 催物その他各種届出に関すること。 (13) 防災処理の指導に関すること。
	警防関係	(1) 救助業務及び潜水業務の実施に関すること。 (2) 消防水利の計画、調査及び保全に関すること。 (3) 機関員等の技術管理に関すること。 (4) 消防の警備計画に関すること。 (5) 消防団に関すること。
	救急関係	(1) 救急業務の計画及び実施に関すること。 (2) 応急手当等の普及啓発の実施に関すること。

VIII 資料

(1) 宗像地区水道企業団としてのあゆみ

宗像地区は、福岡・北九州両政令市の中間に位置し、住宅都市として 1970 年代以降急激に人口が増加。増大した水需要に対し、当時の各町（宗像町・福岡町・津屋崎町・玄海町）はそれぞれ水源開発を行い対処したが、本来水源に乏しい地理条件にあり、このような対処もやがて行き詰まることとなった。そこで、各町は筑後川総合開発に伴う福岡地区水道企業団に参加したが、第 1 期計画の水道用水の配分が期待できないことが判明。今後の水源について各町は「郡内を流れる 2 級河川釣川水系の釣川及び樽見川を共同で開発し、水道用水の広域的利用を図るべきである」との意見に一致し、昭和 51 年 5 月、宗像地区水道企業団を設立した。

年 月	できごと
昭和 49 年 6 月	宗像郡水資源開発委員会発足
50 年 4 月	宗像郡水資源開発委員会事務局設置
50 年 12 月	水資源開発基本構想決定
51 年 5 月	宗像地区水道企業団設立 福岡県知事許可
51 年 6 月	用地交渉開始
53 年 2 月	水道用水供給事業の認可 厚生大臣認可
53 年 2 月	用地買収開始
55 年 2 月	関係水利権者と協定締結完了
55 年 3 月	用地買収完了
55 年 11 月	建設工事開始
55 年 12 月	流水占有の許可 二級河川釣川水系釣川、樽見川、四十里川、吉田川及び山田川の流水占用許可 (河川管理者：福岡県知事) (河川法第 23 条、第 24 条及び第 26 条による 年間総取水量：9,063,000 m ³)
55 年 12 月	多礼・吉田ダム着工
57 年 2 月	浄水場着工
58 年 5 月	釣川取水堰新設工事完成
58 年 10 月	多礼・吉田ダム完成
58 年 11 月	多礼浄水場管理本館新築工事完成
59 年 2 月	取水場建設工事完成
59 年 6 月	浄水場 1 系完成
59 年 9 月	試験通水開始
59 年 9 月	送水管新設工事完成
59 年 10 月	供給開始（宗像市、福岡町、津屋崎町、玄海町）
平成元年 2 月	浄水場全系列完成
7 年 3 月	用水供給事業計画変更認可申請（浄水方法の変更）
8 年 3 月	高度浄水処理施設完成
8 年 9 月	福岡都市圏海水淡水化検討委員会設置
11 年 6 月	「宗像地区共同配水池受水に関する基本協定」締結 (福岡地区水道企業団、宗像地区水道企業団、宗像市、福岡町、津屋崎町、玄海町)
15 年 3 月	北部福岡広域水利用協議会発足
17 年 5 月	「宗像地区共同配水池受水に関する管理協定」締結 (宗像地区水道企業団、宗像市、福津市)
17 年 6 月	海水淡水化事業、宗像地区供給開始
18 年 2 月	第 1 回定例会 議会決議第 1 号「宗像地区水道企業団と宗像市・福津市の末端給水一元化の推進に関する決議について」承認
18 年 10 月	第 1 回宗像地区広域化研究会設置 ～第 7 回（平成 19 年 3 月 16 日）
19 年 2 月	第 2 回臨時会 宗像地区水道事業広域化研究会報告
19 年 3 月	中央監視制御設備更新

(2) 宗像地区の水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯

① 宗像市水道事業のあゆみ

宗像市の水道事業は、昭和 41 年に計画給水人口 35,000 人、給水能力 9,870 m³/日で創設。昭和 44 年から 45 年にかけて、基幹施設である大井浄水場・大井ダムを建設、土穴簡易水道と自由ヶ丘地区専用水道を統合し、給水を開始した。

年 月	できごと
昭和 31 年 3 月	土穴簡易水道事業着工
31 年 4 月	土穴簡易水道給水開始
41 年 1 月	上水道創設事業認可（宗像町）
42 年 4 月	上水道創設事業着工 計画給水人口 35,000 人 給水能力 9,870 m ³ /日
43 年 4 月	大井ダム着工
44 年 9 月	大井浄水場完成 給水人口 35,000 人
45 年 5 月	大井ダム完成 有効貯水量 1,038,000 m ³
45 年 6 月	土穴簡易水道、自由ヶ丘地区専用水道を宗像町上水道に統合廃止 上水道給水開始（宗像町）
47 年 2 月	日の里低区配水池増設 1 池 1,200 m ³
51 年 7 月	上水道創設認可（玄海町）
53 年 4 月	第 1 期拡張事業着工（宗像町） 計画給水人口 42,100 人 給水能力 15,570 m ³ /日
53 年 8 月	異常渇水による給水制限実施
53 年 8 月	大井ダム拡張工事認可 15,570 m ³ /日 42,000 人に給水
53 年 11 月	大井ダム拡張工事着工 有効貯水量 1,210,000 m ³
54 年 2 月	大井浄水場に天日乾燥床完成
55 年 3 月	自由ヶ丘配水池増設 V=3,100 m ³
55 年 3 月	平等寺配水池完成 V=1,440 m ³
55 年 3 月	大井浄水場に粒状活性炭槽、次亜塩素素注入設備増設
56 年 6 月	上水道変更認可（玄海町）
56 年 4 月	市制施行「宗像市」誕生 人口 56,000 人
56 年 9 月	漏水防止事業着工（宗像市）
58 年 3 月	第 1 期拡張事業完成（宗像市）
58 年 4 月	第 2 期拡張事業着工（宗像市） 計画給水人口 68,500 人 給水能力 33,700 m ³ /日
58 年 10 月	宗像地区水道企業団から水道用水受給開始 宗像市 18,200 m ³ /日 玄海町 3,900 m ³ /日
平成 3 年 3 月	大井ダムに空気揚水筒 3 基設置
6 年 8 月	異常渇水による給水制限実施
7 年 3 月	大井浄水場送水ポンプ改修
7 年 3 月	平等寺配水池完成 V=3,250 m ³
7 年 3 月	大井浄水場受変電計装設備更新事業着工
7 年 4 月	大井浄水場から自由ヶ丘・平等寺配水池への送水を中止したことにより、大井浄水場の夜間運転を中止
8 年 3 月	大井取水場改修
8 年 3 月	大井浄水場受変電室完成
9 年 3 月	大井浄水場受変電計装設備更新事業完了
10 年 3 月	大井浄水場ポリ塩化ナトリウム貯留槽設置
11 年 3 月	大井配水池完成 V=4,100 m ³

年 月	できごと
11 年 4 月	第 3 期拡張事業着工
15 年 4 月	新「宗像市」誕生 宗像市閉市・玄海町閉町
17 年 3 月	宗像市編入合併 大島村閉村
17 年 4 月	旧宗像市と旧玄海町の水道事業統合
22 年 3 月	宗像市水道事業廃止

②福津市水道事業のあゆみ

福津市の水道事業は、福間地区水道事業と津屋崎地区水道事業に始まる。すなわち、昭和 32 年 7 月の花見第一簡易水道の開設（福間地区）、昭和 41 年 4 月の五反田簡易水道の開設（津屋崎地区）である。簡易水道事業（給水人口 5,000 人以下の水道による用水供給事業）から本格的な上水道事業への移行は、福間地区が昭和 42 年 8 月、津屋崎地区が昭和 59 年 10 月である。

年 月	できごと
昭和 32 年 7 月	福間地区花見第 1 簡易水道開設 計画給水人口 1,850 人 給水能力 277.5 m ³ /日
36 年 4 月	福間地区花見第 2 簡易水道開設 計画給水人口 4,000 人 給水能力 600 m ³ /日
38 年 7 月	桶の口上水道開設 計画給水人口 5,200 人 給水能力 780 m ³ /日
41 年 4 月	本木簡易水道開設 計画給水人口 700 人 給水能力 150 m ³ /日
41 年 4 月	津屋崎地区五反田簡易水道開設 計画給水人口 700 人 給水能力 150 m ³ /日
41 年 4 月	久末ダム完成 有効貯水量 175,000 m ³
41 年 5 月	東部浄水場完成 計画給水人口 10,000 人 給水能力 2,500 m ³ /日
42 年 3 月	東福間配水池完成 有効容量 840 m ³
44 年 4 月	宮司簡易水道開設 計画給水人口 1,800 人 給水能力 270 m ³ /日
47 年 9 月	通り堂配水池完成 有効容量 2,600 m ³
48 年 3 月	若木台配水池完成 有効容量 950 m ³
50 年 3 月	越田取水場完成 45kW×4 台（給水能力 4,600 m ³ /日）
56 年 3 月	久末ダム拡張完成 有効貯水量 495,000 m ³ 合計有効貯水量 670,000 m ³
57 年 2 月	津屋崎地区上水道事業計画変更 計画給水人口 11,000 人 給水能力 4,000 m ³ /日
59 年 10 月	宗像地区水道企業団から水道用水受水開始 福間町 3,500 m ³ /日、津屋崎町 4,000 m ³ /日
59 年 10 月	津屋崎地区上水道事業開始 計画給水人口 11,000 人 給水能力 4,000 m ³ /日
63 年 8 月	久末ダムに空気揚水塔 2 基設置
平成元年 3 月	津屋崎地区上水道事業計画変更 給水人口 12,400 人 給水能力 4,000 m ³ /日
4 年 3 月	東福間配水池完成 有効容量 2,360 m ³
17 年 1 月	津屋崎地区上水道事業計画変更 給水人口 12,600 人 給水能力 4,500 m ³ /日
17 年 1 月	「福津市」誕生 福間町・津屋崎町閉町
19 年 4 月	福間地区上水道事業計画変更 計画給水人口 48,900 人 給水能力 17,850 m ³ /日
22 年 3 月	福津市福間地区水道事業及び福津市津屋崎地区水道事業廃止

(3)宗像地区の一部事務組合の統合による3組合廃止までの経緯

①宗像自治振興組合としてのあゆみ

宗像自治振興組合は、関係団体（宗像町、福間町、津屋崎町、玄海町及び大島村）の財産管理を目的として昭和 37 年 8 月 1 日に宗像町外四ヶ町村財産組合として発足した。

年 月	できごと
昭和 37 年 8 月	宗像町外四ヶ町村財産組合設立
56 年 3 月	規約変更により事務（保健福祉施設に関すること、宗像地域保健医療福祉情報システムに関すること、急患センターに関すること、関係市町村の振興に関する調査研究）追加
60 年 1 月	宗像地区自治会館着工
61 年 4 月	宗像地区自治会館開設
平成 13 年 4 月	宗像地区急患センター開設 20 周年記念式典開催
13 年 11 月	事務の実態を踏まえ、宗像自治振興組合に名称変更
19 年 3 月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像自治振興組合を解散

②宗像清掃施設組合としてのあゆみ

宗像清掃施設組合は、し尿処理事業について、生活圏を共有する関係団体（宗像町、福間町、津屋崎町、玄海町及び大島村）が広域事業として衛生的かつ効率的に取り組むために発足した。

年 月	できごと
昭和 53 年 3 月	宗像清掃施設組合設立
54 年 11 月	し尿処理場（宗像浄化センター）完成
平成 16 年 3 月	臭気対策及び前処理施設改修工事完成（焼却・乾燥施設を撤去）
19 年 3 月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像清掃施設組合を解散

③宗像地区消防組合としてのあゆみ

昭和 48 年 11 月 15 日宗像町（当時）の日の里公団アパートにおいて、プロパンガスの爆発火災（死者 2 人、重軽傷者 9 人）が発生。この火災事故から宗像町議会で常備消防の必要性が議論されたことを契機に、宗像郡（宗像町、福間町、津屋崎町、玄海町及び大島村）全体での広域消防設立への気運が高まった。

数回にわたる郡内町村会議による協議を経た後、昭和 49 年 4 月 1 日付で福岡県知事より消防組合設立の許可を受け、同年 6 月 1 日に宗像郡消防本部を、同年 10 月 1 日に宗像消防署を設置した。

年 月	できごと
昭和 49 年 4 月	自治体消防として、宗像郡消防組合を設立
50 年 4 月	宗像郡消防本部・宗像消防署、福間分署、大島分遣所を開設
50 年 10 月	救助隊を宗像消防署に配置
51 年 2 月	15m級屈折式はしご付消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
52 年 10 月	化学消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
56 年 4 月	市制施行により宗像町が宗像市となったため、消防組合を「宗像地区消防組合」に、消防本部を「宗像地区消防本部」にそれぞれ名称変更
平成元年 10 月	赤間出張所開設
2 年 12 月	神湊出張所開設
5 年 10 月	40m級はしご付消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
6 年 2 月	高規格救急自動車を宗像消防署に配備
6 年 5 月	救急救命士業務開始
7 年 2 月	阪神淡路大震災の被災地（神戸市）へ消防隊 1 隊を派遣

年 月	できごと
7 年 6 月	救急隊を緊急消防援助隊に登録
17 年 4 月	消火部隊を緊急消防援助隊に登録
18 年 3 月	高機能消防指令センターの運用開始
18 年 4 月	交替制勤務職員の勤務体制を二部制から三部制へ変更
19 年 3 月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像地区消防組合を解散

(4)宗像地区事務組合発足までの事務経過

年月日	できごと
平成 11 年 3 月	福岡都市圏宗像地域協議会広域行政研究会が、「一部事務組合の統合・複合化に関する報告書」を作成し、宗像市町村協議会に報告
15 年 3 月	宗像地区一部事務組合の統合に関し、福岡都市圏宗像地域協議会が1～2年を目途に検討し、その結果を宗像市町村協議会に報告することについて、各市町村長の了承を得る
16 年 5 月	宗像地区内の一部事務組合のあるべき姿として各組合を統合することとし、また、その時期や方法について、福岡市と津屋崎町の合併（平成 17 年 1 月）、宗像市と大島村の合併（平成 17 年 3 月）の後、すみやかに協議することを、宗像市町村長協議会の市町村全員で決定する
17 年 5 月	宗像地区内の一部事務組合の統合の方法等について調査・分析を目的として、宗像市と福津市による「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」を設置する
18 年 2 月 2 日	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」で八代環境事務組合（熊本県氷川市）の視察を実施
18 年 3 月 24 日	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」が調査・研究結果を宗像・福津両市長及び両市議会全員協議会に報告 同日、宗像地区消防組合及び宗像自治振興組合議会に対しても同内容で報告
18 年 7 月 7 日	宗像地区一部事務組合統合協議会の発足 第 1 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊統合の時期及び統合の方法について方針決定 第 1 回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18 年 9 月 25 日	第 2 回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18 年 10 月 18 日	第 2 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊規約案、統合調整方針案及び予算形式について決定 統合の方法について両市長が確認書を取り交わす
18 年 11 月 17 日	第 3 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊組織図案及び定数案について決定
18 年 12 月 7 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（宗像市議会）
18 年 12 月 8 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（福津市議会）
18 年 12 月 18 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事申請
18 年 12 月 22 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事許可 宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散の県知事届出
19 年 1 月 12 日	第 3 回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
19 年 1 月 16 日	第 4 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊例規案及び予算案について決定
19 年 2 月 5 日	宗像市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 9 日	福津市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 15 日	宗像清掃施設組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 16 日	宗像自治振興組合議会臨時会において例規案及び予算案説明 宗像地区消防組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 20 日	宗像地区水道企業団全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 3 月 16 日	宗像地区事務組合人事異動内示
19 年 3 月 30 日	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合合同解散式の開催
19 年 3 月 31 日	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散
19 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合発足

令和 2 年度版

宗像地区事務組合事業統計年報

編集発行 宗像地区事務組合

福岡県宗像市多禮 2 9 8 番地

電話 0940 (62) 0031

<http://www.munakatajimu.or.jp/>